

入力№	分類	№	年度	番号	目次	要望項目	変更記録	要望解説	会議所担当者コメント	ページ	入力№	部会判断	部会№	会議所担当部会	会議所担当課	会議所担当者	回答要否	回答/実現性	回答/速度	市回答	市担当部局	市担当者	連絡先
11	重点	20001	20	001	1-(1)多くの市民から歓迎される「苫小牧駅前再整備基本計画」の立案	都市再生コンセプトプランと駅周辺ビジョンの実現に向けた事業展開	24) 文言変更 26) 文言変更	22) 苫小牧都市再生コンセプトプランが公表され、中心市街地の再整備イメージ、今後の取組プランなどについてシンポジウムが開催されました。再生コンセプトプランへの市民の関心は高く、歓迎されています。今後もコンセプトプランに沿った再整備構想の推進を要望します。 20)駅前広場の再整備に関して旧サンプラザビルの再整備に一定の方向性が示された段階で議論を進めるとし、サンプラザビルの権利集約後に構想を策定する事になっていますが、駅舎の老朽化や店舗として利用がない中、将来的にどのような様にしていくかを関係機関と調整し、今後の利便性を確保して頂きたい	23) 文言変更		11	重点	2,7	地域振興委員会	総務課	若山	要	B	B	本市が進める苫小牧駅周辺の再整備につきましては、「苫小牧駅周辺ビジョン」及び「苫小牧都市再生コンセプトプラン」に基づき、多世代が交流し、学び、暮らせる魅力ある中心市街地の形成を目指しているところでございます。 現在、土地利用や導入機能、事業手法など、まちづくり全体の方向性について基本計画の策定を進めており、駅前から市民文化ホールへとつながる中心軸につきましては、ウォーカブルな空間形成を図りながら、にぎわいの創出に取り組んでまいります。 また、子育て支援機能を含めた多世代交流拠点の形成や、日本ハムファイターズ2軍施設誘致、企業立地などにつきましても、地域経済の活性化や交流人口拡大の観点から、まちづくり全体との整合を図りながら検討してまいります。 今後につきましても、関係団体や民間事業者等と連携しながら、市民の皆様と共に駅前再整備を推進してまいります。	総合政策部未来創造戦略室	栗本	32-6229
11	重点	23018	23	018	1-(1)多くの市民から歓迎される「苫小牧駅前再整備基本計画」の立案	スマートシティへの拡張性を考慮した駅周辺再整備の推進			23) 新規		11	重点	1,2,7	商業部会/食品飲食業部会/地域振興委員会/建設業部会	経営支援課	堀抜	要	C	C	スマートシティの構築につきましては、苫小牧市スマートシティ官民連携協議会において推進しており、交通分野については、結節点である駅周辺を中心とした交通システムの在り方等の検討を行っております。 今後につきましても、当該協議会において、市と民間事業者が連携し、社会課題の解決や市民生活の質向上につながるよう取り組んでまいりたいと考えております。	総合政策部未来創造戦略室	榊田	32-6229
11	重点	26005	26	005	1-(1)多くの市民から歓迎される「苫小牧駅前再整備基本計画」の立案	ウォーカブルな街づくり推進のための中心市街地の価値向上 ・サンプラザ跡地の有効活用(ファイターズ2軍誘致、企業立地など) ・歩道、交通インフラの整備	26) 新規重点 27) 文言変更	27) 苫小牧駅前の再整備に向け、2026年度より旧エゴオ跡地の解体が開始されるものと承知しております。また、2025年10月にはパートナー事業者との協定を締結され、今後はパートナー事業者とともに苫小牧駅前再整備事業に係る基本計画を策定していくことは存じます。苫小牧駅周辺ビジョンに基づく基本構想の目標であるウォーカブルな街づくりにおいては、駅前から市民文化ホールにおける歩道の段差解消などの交通インフラの整備が必須であるとともに、人流を促す仕掛け作りも重要であると考えます。つきましては、ファイターズ2軍施設誘致や各種企業立地には解体後の旧エゴオ跡地も含めた中心市街地を候補の一つとして除外することなく検討していただき、中心市街地の商業的価値を高め、地域経済活性化の起爆剤となるようなハード・ソフト両面の整備をぜひお願いしたく要望いたします。		11	重点		地域振興委員会	総務課	若山	要	B	B	苫小牧駅と市民文化ホールを結ぶ路線をウォーカブルな同線と位置付け中心市街地の中心軸を魅力的な空間に更新していく考えてあります。 また、日本ハムファイターズ2軍施設誘致や企業立地につきましては、地域経済の活性化や交流人口の拡大につながる可能性を有するものと認識しており、旧サンプラザ跡地を含む中心市街地につきましても、その可能性を排除することなく、まちづくり全体との整合を図りながら検討してまいります。 今後におきましても、単なるハード面の整備にとどまらず、ソフト面も含めた両輪で総合的に計画を推進し、市民の皆様が「1年を通して歩きやすくなるまち」の実現を目指してまいります。	総合政策部未来創造戦略室	栗本	32-6229	
12	重点	26008	26	008	1-(1)多くの市民から歓迎される「苫小牧駅前再整備基本計画」の立案	苫小牧駅前再整備基本計画策定にあたり、積極的な情報の発信	26) 新規 27) 文言変更し新規	27) 目的:駅前再整備にまつわる活動内容の見える化 効果:市民・企業が主体的にまちづくりに参画することにより、魅力あるまちづくりが加速します。		20	新規		商業部会/食品飲食業部会	経営支援課	三浦	要	B	B	現時点において、UDC苫小牧とも連携しつつ、商工会議所や商店街等との対話の場を検討しており、また、駅前をテーマとした都市再生講演会を開催するなど、本プロジェクトの見える化という視点も踏まえ、取り組んでいきたいと考えております。	総合政策部未来創造戦略室	栗本	32-6229	
10	重点	27001	27		1-(1)多くの市民から歓迎される「苫小牧駅前再整備基本計画」の立案	駅前に新設される建築物での次世代エネルギー活用の検討	27) 新規重点	27) 目的:2014年の旧サンプラザビル閉鎖から10年ほどが経過しました。2021年3月に「苫小牧都市再生コンセプトプラン」が公表され、2023年3月に苫小牧駅周辺ビジョンが策定されるなど、次世代のまちづくりと未来の苫小牧駅周辺エリアの方向性が示されました。国が推進する2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、建築物の省エネ化(ZEB化)は必要不可欠となっています。今後建設予定の駅周辺施設につきましては、一般的なZEB化に加え、地産されたグリーン水素等、次世代エネルギーを活用した次世代型ZEBを整備することでカーボンニュートラル社会実現に近づくものと考えます。 効果:駅周辺施設が次世代型ZEBモデルになることで、2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みが加速します。また、カーボンニュートラルの取り組みを通じた産業誘致や企業間連携、先進的なモデル地域となり、地域価値の向上を実現します。		20	新規		製造業部会	経営支援課	山下	要	C	C	苫小牧駅周辺ビジョンで掲げる「ゼロカーボン」や「スマートシティ」などの考え方を踏まえながら、土地利用や導入機能、事業手法など、まちづくり全体の方向性について基本計画の策定を進めている段階でございます。 本市といたしまして、環境負荷低減や先端技術の活用などは、これからの中心市街地形成において重要な視点であると認識しております。 一方で、現時点におきましては、具体的な建築仕様や省エネルギー性能、エネルギーシステム等の詳細な検討には至っていない状況でございますが、今後につきましては、社会情勢や技術動向、事業性なども踏まえながら、環境性能の高い建築物や次世代エネルギーの活用可能性について、関係事業者等と情報共有しながら検討してまいりたいと考えております。	総合政策部未来創造戦略室	栗本	32-6229	
11	重点	22002	22	002	1-(2)物価上昇と採用難に対する支援施策の実施	苫小牧市プレミアム付商品券事業の継続的な実施	26) 重点要望へ 27) 文言変更	27) 目的:これまで実施されたプレミアム付き商品券事業は、苫小牧市における消費を活性化させ、地域経済に大きな追い風となりました。しかしながら、長引く物価高騰等により食品・飲食業界においては、コロナ禍明け以降も客足は回復しておらず、現場の景況感は依然として極めて厳しい状況です。単なる家計支援にとどまらず、市民の消費意欲を促し、地域経済循環に直結する実効性ある事業の実施をお願いいたします。 効果:消費喚起事業の実施により、物価高騰下における家計負担の軽減のみならず、疲弊する食品・飲食業界の下支えとなり、地域経済全体へ波及する高い相乗効果が期待できます。		11	重点	1,2	食品飲食業部会/商業部会/会議所	経営支援課	芹澤		A	A	食料品等の物価高騰による影響を受けている市民及び市内事業者に対する支援を行うことで、地域経済の活性化を図ることを目的として、国の交付金を活用したプレミアム付商品券を発行しております。 住民に対する物価高騰対応につきましては、自治体によって各種事業が実施されており、給付の方法も様々な状況です。 今後の事業実施に当たりましては、国の動向を注視するとともに、事業実施となった際には、給付方法について市民の意向や利便性、事業者の負担軽減を考慮するなど、総合的に判断してまいりたいと考えております。	市民生活部プレミアム付商品券室	東梅	84-7567	

	入力№	分類	№	年度	番号	目次	要望項目	変更記録	要望解説	会議所担当者コメント	ページ	入力№	部会判断	部会№	会議所担当部会	会議所担当課	会議所担当者	回答要否	回答/実現性	回答/速度	市回答	市担当部局	市担当者	連絡先
7	11	重点	20024	20	024	1~(2)物価上昇と採用難に対する支援施策の実施	中途採用合同企業説明会の参加枠拡充	削20024、削20025、25)文言変更、重点に組み込み 26)文言変更・26024と分離				11	重点	4	建設業部会	総務課	若山	要	A	A	中途採用合同就職説明会につきましては、例年、年2回開催しておりましたが、中途採用へのニーズは年々高まっており、毎回参加枠を大きく超える応募をいただいていたことから、令和7年度につきましては、開催回数を1回分増やし、合計3回開催したところです。 今年度については、8月5日と11月18日の2回開催を予定しておりますが、1日の開催時間を前半・後半に分け、2部制とすることで、より多くの企業に出展いただけるよう工夫しております。 会場のキャパシティの制約などにより、希望するすべての企業にご出展いただくことは困難ですが、出展企業以外にもご参加いただけるセミナーも同時開催するほか、出展不可となった企業の求人票をイベント会場で配布するなど、内容を工夫することで市内企業の採用活動を支援してまいりたいと考えております。	産業経済部工業雇用政策課	吉田	32-6436
8	11	重点	20064	20	064	1~(3)利便性向上に向けた道路・鉄路整備等の推進	緑跨線橋と苫小牧中央インターチェンジの間に位置する高丘地区への4車線拡幅整備の推進(出口付近の4車線化早期整備)	削20064	26)2021年に開通した中央インターチェンジは、その高い利便性から交通量が増加しています。また、付近の沿道では土地利用規制が見直されるなど、今後更に交通量増加が予想されることから、緑跨線橋と苫小牧中央インターチェンジの間の高丘地区への4車線拡幅整備により、安全で円滑な交通が確保されます。			11	重点	4	運輸交通部会	総務課	鈴木	要	B	C	緑跨線橋と苫小牧中央インターチェンジの間に位置する高丘地区への4車線拡幅整備の推進につきまして、国道管理者の北海道開発局室蘭開発建設部から、「ご要望の区間につきましては、令和7年度に国道276号交通安全対策として事業化し、今年度は付加車線整備に向けた詳細設計の実施を予定しているところです。引き続き、関係機関と連携を図りつつ、地域のご理解とご協力を得ながら、事業を進めてまいります。」と伺っており、市としても早期完成につながるよう、働きかけを行ってまいります。	都市建設部道路建設課	小田	32-6473
9	11	重点	20064	20	064	1~(3)利便性向上に向けた道路・鉄路整備等の推進	市立病院前交差点の国道276号線(支笏湖通り)の3車線化または歩車分離式信号機の設置、周辺交差点の交通導線の整備	削20064 25)文言変更 26)文言変更	26)道道苫小牧環状線から国道276号線の緑跨線橋側への左折レーンは1車線しかなく、交差点付近は車線変更を行う車が混雑しています。歩車分離式信号の導入や、市立病院駐車場側への直進車線を左折も可能に変更するなどの対策を行うことで、混雑が解消・緩和され、自動車事故の減少や歩行者の安全が確保されます。また、混雑を避けるため、抜け道として指導が利用される状況も散見されており、周辺交差点の交通動線の整備が必要と考えます。			11	重点	6	運輸交通部会	総務課	鈴木	要	C	C	道道苫小牧環状線と国道276号との交差点につきましては、道道管理者の北海道胆振総合振興局室蘭建設管理部から「令和5年度に交通量調査を行った結果、朝夕のピーク時においても交差点の処理能力が十分であり、左折の混雑は朝の通勤・通学で横断歩道を利用する短時間に限られていることが確認され、左折レーンの増設(直進専用車線を直左に変更)に当たっては、現況の道路幅員内では大型車の安全な走行軌跡が確保できず、既に土地利用されている宅地を含めた交差点改良が必要となることから、現状では難しいと考えております。」と伺っております。 また、北海道公安委員会からも「道道側の車用信号機の青色点灯時間を時間帯によって延長する制御を継続して行っています。」と伺っております。 市といたしましても、引き続き、当該交差点を含む周辺地域の交通状況について注視してまいります。(道路建設課)	都市建設部道路建設課	小田	32-6473
																					道道苫小牧環状線と国道276号との交差点につきましては、道道管理者の北海道胆振総合振興局室蘭建設管理部から「令和5年度に交通量調査を行った結果、朝夕のピーク時においても交差点の処理能力が十分であり、左折の混雑は朝の通勤・通学で横断歩道を利用する短時間に限られていることが確認され、左折レーンの増設(直進専用車線を直左に変更)に当たっては、現況の道路幅員内では大型車の安全な走行軌跡が確保できず、既に土地利用されている宅地を含めた交差点改良が必要となることから、現状では難しいと考えております。」と伺っております。 また、北海道公安委員会からも「道道側の車用信号機の青色点灯時間を時間帯によって延長する制御を継続して行っています。」と伺っております。 市といたしましても、引き続き、当該交差点を含む周辺地域の交通状況について注視してまいります。(道路建設課)	市民生活部地域活動支援室	田嶋	32-6286
10	11	重点	20115	20	115	1~(3)利便性向上に向けた道路・鉄路整備等の推進	災害対応道路として、国道36号線と臨海北通の接続道路新設の検討	削20115	26)本市は、東西にかけて鉄路が走り、中野跨線橋から港跨線橋間の約4.2kmには鉄路をまたぐ方法がなく、いずれかの跨線橋に迂回して移動する必要があります。現在、海側には多くの製造業や物流関連企業が進出し、多数の従業員を抱え、さらに、臨海北通は交通量も多いことから、災害時における人と車両の鉄北方向への避難路を確保することにより地域の安全性が向上します。			11	重点	6	運輸交通部会	総務課	鈴木	要	D	C	・当市の中心部～東部にかけての地域については、JR室蘭本線を挟み、主要な幹線道路である国道36号と道道苫小牧上厚真線(臨海北通)が東西に走行しております。 ・当該地域におけるJR室蘭本線にかかる跨線橋については、国道36号の中野跨線橋と市道臨港1号線の港跨線橋があり、それら区間約4.2kmについては踏切を含めてJRを横断する道路は確保されておらず、鉄路をまたぎ往來するためには、両跨線橋へ迂回する必要があります。 ・西港区周辺に立地する各企業における災害時への備えとしては、災害発生時の避難経路や方法等について、立地場所等個別の条件に応じる支援等を行っております。 ・流通の面や災害時対応等を考慮し、対象地周辺における南北接続道路の有用性は認識しておりますので、実現に向け北海道の協力が得られるよう相談をしていきたいと考えております。	総合政策部未来創造戦略室	栗本	32-6229

入力№	分類	№	年度	番号	目次	要望項目	変更記録	要望解説	会議所担当者コメント	ページ	入力№	部会判断	部会№	会議所担当部会	会議所担当課	会議所担当者	回答要否	回答/実現性	回答/速度	市回答	市担当部局	市担当者	連絡先
11	11	重点	20087	20	087	1-(3)利便性向上に向けた道路・鉄路整備等の推進	通行車両の安全確保のための鹿対策の実施	24) 重点要望に変更	26) 近年、鹿の生息数の増加により鹿と車両の接触による交通事故が多発しております。 特に勇払橋付近及び苫東地域の市道での出没が多く、また、街路灯の設置が少ないため、回避行動が遅れるといった意見を聞いております。鹿の捕獲活動や鹿対策の実施により、事故を未然に防ぎ安全の確保が期待されます		11	重点	6	運輸交通部会/製造業部会	総務課	鈴木	要	B	C	令和6年度も73万頭と、前年度同様の推定頭数と公表されております。市内では毎年2,000頭前後を捕獲しておりますが、農業被害や市街地への出没に伴う生活環境被害が増加傾向にあります。特に、エゾシカによる交通事故件数は令和7年度も448件と、全道で最多となるなど、エゾシカ対策の重要性はますます高まっていると認識しております。市では、引き続き市街地周辺における独自の捕獲事業や、勇払地区の市道において路肩の草刈を拡幅し視認性を高める交通事故対策を実施しております。更に令和5年6月から市民への防獣ネット貸出し事業の開始や、令和7年度には忌避剤の調査、北海道エゾシカ一斉捕獲事業への参加をするなど様々な対策を講じているところですが、抜本的対策としては全道的な適正頭数管理が重要だと考えております 令和7年度、道の捕獲事業では苫東地域にて捕獲が行われましたが、同地区には多くのエゾシカが生息していることから今後も継続的に要望してまいりたいと考えております。 また、エゾシカによる被害が様々な分野に及んでいることに鑑み、産官民の関係者が一同に会した「エゾシカ対策円卓会議」を通じ、情報共有や効果的な対策を話し合う場として開催しております。さらに、捕獲したエゾシカのジビエ等による有効活用として、市民向けのイベントや試食会を開催し総合的なエゾシカ対策を推進し、被害の防止に努めてまいります。	環境衛生部 環境生活課	千葉	32-6331
12	11	重点	20118	20	118	1-(3)利便性向上に向けた道路・鉄路整備等の推進	新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上 ・JR新千歳空港駅と道南・道東方面の直通化(スルー化)の実現	削20118 25) 重点に移動 食品飲食業部会連名	26) 2023年度の新千歳空港を利用した国内線の旅客数は2003万人で旅客数が2000万人を超えるのは1988年の開港以来初めてで、これまでで過去最多だった2018年度の1977万人を上回り、コロナ禍から回復傾向にあります。国際線においては今後の本格的なインバウンド回復や新幹線の開通や次世代半導体工場やデータセンター建設と関連投資や開発が進むなどの需要増加が考えられます。道南、道東方面との直通化は、人と物の輸送力強化と観光に資する効果を全道各地に波及させますので、実現に向け関係各所への訴えを強く継続していただきたい。		11	重点	7	地域振興委員会/建設業部会/食品飲食業部会	総務課	若山	要	B	C	新千歳空港の旅客数はコロナ禍からの回復を遂げ、国内外からの来道者は増加の一途をたどっております。さらに、Rapidus株式会社や、関連企業・データセンターの進出により、広域的な人流・物流の強化は、最重要課題であると認識しております。 こうした状況を踏まえて、本市におきましても「JR新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上(スルー化の実現)」を、今年度も引き続き本市の最重点要望事項に位置付け、国、北海道、JR北海道等の関係機関に対し、多角的な働きかけと連携強化に努めているところです。 また、スルー化実現には相応の期間を要することから、実現するまでの暫定措置として、南千歳駅～苫小牧駅間における普通列車の運行頻度を「30分に1本程度」へと増便・均等化することと特急列車の一部を快速列車に変更し、利用負担を軽減する等、引き続き国および関係事業者へ粘り強く働きかけてまいります。	総合政策部未来創造戦略室	笠原	84-4071
13	12	重点	26003	26	003	1-(3)利便性向上に向けた道路・鉄路整備等の推進	国道36号線 東インターチェンジへの交差点付近の混雑緩和に向けた調査・対策の実施	26) 新規 27) 新規から重点へ	26) 東インターチェンジへ向かう交差点(植苗高架橋付近)は朝夕に交通量が増加し通行に時間を要する状態であり、混雑が慢性化しております。今後は千歳地区での工場建設・稼働に伴い、より多くの車両が往来することが予測されるため、スムーズな通行ができるように調査・対策の実施を要望します。		12	重点		運輸交通部会	総務課	鈴木	要	C	C	国道36号線、東インターチェンジへの交差点付近の混雑緩和に向けましては、国道管理者の北海道開発局室蘭開発建設部から、「ご要望の区間につきましては、道路構造、交通事故状況、交通量等の交通状況、沿道環境等を勘案し、整備の必要性を検討してまいります。」と伺っております。市としましても、国と連携し交通状況の把握に努めてまいります。	都市建設部道路建設課	小田	32-6473
14	11	重点	20086	20	086	1-(4)物流効率化に向けた港湾機能の強化・整備	東港区機能進展のためのインフラ整備 ・上下水道設備の充実及び強化	削20086			11	重点	6	運輸交通部会	総務課	鈴木	要	D	D	東港区の上水道設備は、厚真町から入水した水道を(株)苫東が専用水道として運用しております。 給水区域の変更は、水道法に基づく知事の認可が必要となり、東港区の将来における水の需要や水道施設の整備状況を勘案して、水道事業の継続性を見据えた合理的な計画が必要となります。給水区域拡張には、多額の設備投資を要することから、市街地等(既存の給水区域内)における水道料金に影響を及ぼす可能性があり、給水人口及び給水量に裏付けされた水道事業の継続性を見据えた慎重な経営判断が求められるなど、課題は多いものと考えております。 北海道胆振東部地震の際には、(株)苫東からの要請により、断水となった地域の応急給水活動を行いました。より一層、苫東地域の災害対策強化のため災害時相互応援協定を締結し、より確実な支援体制の強化を図っております。	産業経済部企業港湾政策課	佐久間	32-6438
15	11	重点	21008	21	008	1-(4)物流効率化に向けた港湾機能の強化・整備	周文ふ頭を含む苫小牧港東港区浜厚真地区の早期整備		24) 公共埠頭では混雑が恒常化し、船舶の滞船や unnecessary 横持ちが生じるなど、非効率な荷役を強いられており、北海道胆振東部地震においても、災害支援船が利用岸壁の変更・移動を余儀なくされるなど、岸壁の不足が深刻な状況となっている。 大規模自然災害等に備えた耐震・防災機能強化と荷役作業の効率化により、船舶の混雑・停船の緩和が図られ、物流コストの削減や港湾労働者の労働生産性向上、地域産業の競争力強化に期待し、今後の早期整備をお願いしたい。		11	重点	4,6	建設業部会/運輸交通部会	総務課	鈴木	要	C	C	周文ふ頭新規岸壁の整備は、連続バース化による輸送効率化のほか、大規模地震発生時等に備えた耐震強化岸壁として、緊急物資輸送体制を強化するものであり、国など関係機関に新規岸壁整備の要望を行い令和4年度に事業採択されております。 本市といたしましても、早期に当該事業による整備効果を期待しているものの、工法に変更が生じたため令和10年度の完了予定と伺っておりますが、できるだけ早期の供用開始が必要と考えており、引き続き予算確保を含め、国へ要望を行ってまいります。	産業経済部企業港湾政策課	佐久間	32-6438

	入力№	分類	№	年度	番号	目次	要望項目	変更記録	要望解説	会議所担当者コメント	ページ	入力№	部会判断	部会№	会議所担当部会	会議所担当課	会議所担当者	回答要否	回答/実現性	回答/速度	市回答	市担当部局	市担当者	連絡先
16	11	重点	20092	20	092	1~(4)物流効率化に向けた港湾機能の強化・整備	西港区中央北1号岸壁のエプロン・荷捌き地の整備	削20092				11	重点	6	運輸交通部会	総務課	鈴木	要	C	C	港湾施設は、維持管理計画等に基づく定期点検診断や日常点検を実施しており、施設の老朽化や破損状況の把握に努めているところです。また、港湾関係者からの連絡により補修要望を受ける箇所もことから、速やかに現地状況を把握し、補修等を行っております。 岸壁とその背後の荷捌き地についても要請を受けており今後沈下等の改善に向け検討しているところです。引き続きお気づきの点がございましたらご連絡願います。	産業経済部企業港湾政策課	佐久間	32-6438
17	12	重点	26004	26	004	1~(4)物流効率化に向けた港湾機能の強化・整備	東西港区周辺の公共用トイレの新設・整備	26)新規 27)新規から重点へ	26)中央北ふ頭の女性用トイレの設置は完了したものの、他の場所では女性用トイレの建設がまだまだ進んでいません。港湾作業に従事する女性も増えつつあることから女性用トイレの設置を希望します。また、現在設置されているトイレも老朽化が進んでいるためふ頭・荷捌き地にあります公共トイレの整備の推進を要望いたします。			12	重点		運輸交通部会	総務課	鈴木	要	C	C	国において令和4年7月に、港湾労働者不足対策アクションプランが策定され苫小牧港においても、女性が働きやすい環境整備を進めるべく港湾関係者との協議を行い必要性の高い中央北ふ頭に女性専用トイレを設置したところです。 現時点では、女性専用トイレの新たな設置を含めた具体的な更新計画はありませんが、今後も引き続き関係者と情報交換を行いながらニーズ把握を行い、必要となるふ頭等での女性用トイレの確保を行ってまいります。 また、既存のトイレは、清掃等による環境美化に努めておりますが、老朽化等により大規模な改良の必要性が出てきた場合は利用状況を鑑みて新築や改築、あるいは廃止等について検討してまいります。 【参考】 トイレ設置数 32 中央北ふ頭女性専用トイレの利用開始は2024年11月から	産業経済部企業港湾政策課	佐久間	34-6438
18	11	重点	21017	21	017	1~(5)カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進	カーボンニュートラルに取り組む企業を後押しする支援相談窓口の設置	24)新規、要望整理 25)文言変更 26)文言変更 27)文言変更		26)気軽に相談できる体制整備が必要と考えるため文言変更		11	重点		製造業部会	経営支援課	山下	要	C	C	企業のカーボンニュートラルの取組への支援として、工業雇用政策課においてゼロカーボン推進補助金の交付やゼロカーボン支援コンサルティング事業を実施しており、企業の相談窓口としての役割を担っております。 今後は、工業雇用政策課を市内企業の身近な相談先として認知していただけるよう、支援制度の内容及とあわせて、窓口についても周知してまいります。	産業経済部工業雇用政策課	齋藤	32-6432
19	11	重点	21017	21	017	1~(5)カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進	グリーン水素社会に呼応すべく水素ステーションを市内に1か所新設	24)新規、要望整理 25)文言変更 27)文言変更				11	重点		製造業部会	経営支援課	山下	要	C	C	カーボンニュートラル社会の実現に向けては、グリーン水素の利活用も有効的な手段の一つになるものと承知しています。 一方、現時点では、水素ステーションの設置に関して、設置コストや設備の維持、需給バランスなどの課題があるとも認識しているところです。引き続き、導入に向けて、他自治体や民間企業と連携し調査、研究に努めてまいります。	環境衛生部ゼロカーボン推進室	新山	57-3666
20	11	重点	21017	21	017	1~(5)カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進	新たな公共交通機関として市営バスへのFCV導入	24)新規、要望整理				11	重点		製造業部会	経営支援課	山下		C	C	FCVバスの導入にあたっては、「車両本体価格や水素燃料のコストの高さ」に加え、寒冷地特有の課題として、冬季の車内暖房使用に伴う水素消費量の増加（航続距離への影響）」等、社会実装に向けた技術的・経済的なハードルが依然として存在しているのが現状です。 一方で、ゼロカーボンシティを目指す本市としては、FCVバスはカーボンニュートラル社会の実現に向けた有効な選択肢の一つと認識しています。 将来的な導入可能性や地域の公共交通ネットワークへの適合性を見極めつつ、まずは地域交通の維持確保を最優先とし、運行事業者とも持続可能な脱炭素交通のあり方について意見交換を継続してまいります。	総合政策部未来創造戦略室	笠原	84-4071
21	11	重点	21017	21	017	1~(5)カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進	民間投資を促進するFCVトラック・FCVフォークリフト等の導入補助制度の創設	24)新規、要望整理				11	重点		製造業部会	経営支援課	山下		D	D	カーボンニュートラルの達成には、トラックやフォークリフトなど産業用車両のEV・FCV化が不可欠です。 しかし、特に寒冷地における実用化（寒冷時の性能維持や充電インフラ等）にはまだ時間を要する側面があるため、市としては今後の技術動向や国の支援策について、引き続き情報収集と注視に努めてまいります。	産業経済部企業港湾政策課	佐久間	34-6438
22	11	重点	21017	21	017	1~(5)カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進	エネルギーの安定供給確保に係る事業者への補助制度の継続	24)新規、要望整理 25)文言変更				11	重点		製造業部会	経営支援課	山下	要	B	B	ロシアのウクライナ侵攻等を背景としたエネルギー価格の高騰は、一時期に比べ落ち着きを取り戻しましたが、中東情勢の悪化により、原油価格や石油関連製品の価格が高騰しており、今後の情勢についても不透明な状態と認識しています。 経済活動に無くてはならないエネルギーについて、適正な価格で安定的な供給を行うために、国において様々な施策が実施されておりますが、本市においても、重点支援地方交付金を活用し、「中小企業物価高騰対策支援事業」を本年2月から実施しております。 今後の支援につきましては、国の動向を注視しながら、総合的に判断してまいりたいと考えております。	産業経済部工業雇用政策課	吉田	32-6436

入力No	分類	No	年度	番号	目次	要望項目	変更記録	要望解説	会議所担当者コメント	ページ	入力No	部会判断	部会No	会議所担当部会	会議所担当課	会議所担当者	回答要否	回答/実現性	回答/速度	市回答	市担当部局	市担当者	連絡先
11	重点	21017	21	017	1-(5)カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進	苫小牧の地域特性を生かした次世代エネルギー発電施設等の整備並びに送電網に係る事業者への補助制度の創設	24)新規、要望整理				11	重点		製造業部会	経営支援課	山下		C	C	平成24(2012)年の固定価格買取制度(FIT)の導入以降、道内の新エネルギーの発電設備容量は増加しており、中でも太陽光発電(非住宅)が堅調に推移しています。太陽光発電は、道東と苫小牧周辺に集中しており、本市では東部地域に大規模な太陽光発電施設やバイオマス発電施設が立地しているほか、グリーン水素サプライチェーン構築に向けた検討も進められています。 今後も国や北海道、企業の動向を注視しながら、エネルギー関連の企業誘致も含め、地域の特性を活かしたエネルギー政策を検討してまいりたいと考えております。	産業経済部工業雇用政策課	吉田	32-6436
11	重点	21017	21	017	1-(5)カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進	脱炭素及び新産業創出のために欠くことのできない泊原発の早期再稼働の実現	24)新規、要望整理 26) 文言変更		26)電力の安定供給が求められる為文言変更		11	重点		製造業部会	経営支援課	山下		C	C	国の第6次エネルギー基本計画において、原子力は「安全性の確保を前提に、長期的なエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」としております。 市といたしましても、エネルギー資源の乏しい日本において、経済活動を支える電力の安定的な確保のために、原子力発電は必要な電力であるものと考えております。 北海道電力は、泊原子力発電所について、2027年のできるだけ早い時期の再稼働を目指す方針を示しておりますが、再稼働に当たっては、国の新規制基準に適合し、安全性が確保されることが大前提であるものと認識しておりますので、今後も国等の動きを注視してまいりたいと考えております。	産業経済部工業雇用政策課	吉田	32-6436
10	重点	27002	27		1-(5)カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進	市公用車の段階的燃料転換によるカーボンニュートラル推進	削21017、統合27)新規	27)目的:苫小牧市が推進する公用車のエコカー転換(EV・HV等)は、多額の財政負担と更新期間が課題と考えられます。一方既存のエンジンやインフラをそのまま活用できる「カーボンオフセット燃料」や「合成燃料(e-fuel)」、バイオ燃料を率先して採用することで、既存資産を活かした即効性のある脱炭素化を図ることができます。また、市が「公共調達」により安定した初期需要を創出することは、製造コストが課題である次世代燃料の量産化を促し、民間企業の投資リスクを軽減して地域内での供給体制構築を強力に後押しする重要な政策ツールとなります。 あわせて、中長期的に地域産のグリーン水素を活用したFCV(燃料電池車)化を推進することで、持続可能なエネルギー転換モデルの確立することが可能です。 効果:車両の更新を待たずに、即座にCO ₂ 排出削減が可能となるほか、市が先行して需要を創出することで、民間事業者の参入や供給インフラの整備が加速し、地域全体へ取り組みが広がる「脱炭素DMN」を誘発することができます。これにより、苫小牧市は北海道における次世代エネルギー活用先進モデルとしての地位を固め、GX(グリーントランスフォーメーション)拠点としての産業振興と地域ブランド価値の向上を実現します。			20	新規		製造業部会	経営支援課	山下	要	C	C	車両を買い替えることなくカーボンニュートラルに寄与する次世代燃料(カーボンオフセット燃料、合成燃料、バイオ燃料等)を導入する手法については脱炭素化に有効なアプローチであると受け止めております。一方、本市の公用車の多くがリース契約となっていることから、メーカー指定外の燃料使用に伴う保証リスクや、リース契約上の制限についてリース事業者と協議し、安全性を確保した運用が可能か検討いたします。 FCVの導入につきましては、水素ステーションの整備状況や、利用可能な車種のバリエーションなどの要素を総合的に勘案しながら、今後の検討課題として取り組んでいく必要があると認識しております。	財政部行財政改革推進室	河内	84-7027
10	重点	27003	27		1-(5)カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進	ゼロカーボン都市実現に向けた、次世代型路面電車(LRT)導入可能性の研究・検討	27)新規	27)目的:苫小牧市においては、自家用車の依存度が高く、カーボンニュートラル社会の実現に向けた環境負荷低減が求められています。LRT(次世代型路面電車)は環境負荷の少ない交通システムであり、東西交通の要として、ゼロカーボン都市を実現するための導入を研究・検討を求めます。 効果:LRT導入により、移動に伴う二酸化炭素排出を抑えると共に、自家用車利用の抑制により市全体の排気ガス削減や、交通弱者対策に期待できます。			20	新規		製造業部会	経営支援課	山下	要	C	C	LRTは低炭素で誰もが利用しやすい、バリアフリー性に優れた交通システムであり、東西に長い都市構造を持つ本市において、環境負荷の抑制や公共交通ネットワークの強化に資する有効な選択肢の一つであると認識しております。 一方で、導入にあたっては、軌道敷設や車両購入に伴う多額の初期投資に加え、将来にわたる維持管理・運営経費をどのように持続可能な形で確保していくかが、大きな課題となります。 先行事例である栃木県宇都宮市の「芳賀・宇都宮LRT」につきましては、開業後の乗車実績や周辺開発への波及効果、通勤・通学及び観光利用の変化等、社会実装後の運用データや経済効果が蓄積されつつあることから、これら先行自治体の最新の運営状況、国の財政支援制度の動向について、引き続き注視し情報収集を進めてまいります。	総合政策部未来創造戦略室	笠原	84-4071
11	重点	25003	25	003	1-(6)次世代デジタル産業の一大集積地に向けた企業誘致の推進	北海道、特に石狩から札幌・千歳・苫小牧にかけてのエリアが中心となり、次世代デジタル産業の一大集積地となるべく、苫小牧市の役割、機能、立地のそれぞれを最大限有効活用できる未来を模索し、関連施設及び産業誘致に向けて主体的に発信することを強く要望	25)重点新規	25)次世代半導体工場やデータセンターの建設が進み、北海道バレー構想実現に向けて着々と進んでいるかと思います。その構想の中で、苫小牧市としての役割や立場を効果的に発信し、産業誘致に向けて主体的に動いて頂きたい。			11	重点		製造業部会、会議所	経営支援課	山下	要	B	B	次世代半導体工場やデータセンターの建設が進むなど、北海道バレー構想の実現に向けた動きが進展していると認識しております。石狩、札幌、千歳、苫小牧のエリアー帯において次世代デジタル産業などの集積を図っていく構想については、北海道や本市を含めた周辺自治体が連携し、それぞれの特性を活かしたうえで取り組んでいかなければならないと考えております。 本市におきましては、北海道物流の要衝である苫小牧港や新千歳空港のほか、苫東を含む広大な産業用地を有することから、工場や物流など関連産業の集積を推進していくことが必要です。そのためには、次世代産業をはじめとした企業の動向をしっかり把握し、本市の役割やポテンシャルを効果的に発信するほか、トップセールスを含めた積極的かつ能動的な企業誘致活動を展開することで、本市の経済発展や人口増に繋げていきたいと考えております。	産業経済部企業港湾政策課	白崎井手	34-6438

入力№	分類	№	年度	番号	目次	要望項目	変更記録	要望解説	会議所担当者コメント	ページ	入力№	部会判断	部会№	会議所担当部会	会議所担当課	会議所担当者	回答要否	回答/実現性	回答/速度	市回答	市担当部局	市担当者	連絡先	
13	重点	20007	20	007	1-(7) 交流人口の増加と観光振興	1 「統合型リゾート(IR)」誘致活動の継続 2 北海道らしいIRコンセプトの策定	26) 継続から重点へ文言変更	26) 人口減少と少子高齢化が進展するなか、北海道全体が持続可能な発展を続けていくためには、国が推し進める「統合型リゾート(IR)」の誘致を通じた、地域開発が欠かせません。北海道は「自然・文化・気候・食」という観光振興に必要な条件を備えた世界的にもまれな地域の一つであり、多様な観光資源を有しています。 また、苫小牧地域には北海道の玄関口である新千歳国際空港が隣接し、物流の拠点である苫小牧港を有するダブルポート地域でもあることから、このような恵まれた環境のなか、千歳地域には次世代半導体工場が進出するなど、新たな要素が加わり、様々な可能性があふれています。国への申請に手続きにあわせ、多様な可能性を活かす北海道らしいIRコンセプトの早期策定が必要だと考えます。			13	重点	10	会議所	経営支援課	堀抜			D	C	統合型リゾート(IR)を含めた国際リゾート構想の実現につきましては、昨今の次世代半導体工場や大規模データセンターの進出、GXの推進などによる社会変容を的確に捉え、これら成長産業とIRの相乗効果により全道への経済波及効果を生み出せるよう、誘致に向けた取組を再構築してまいります。 現在、北海道は本年秋を目途に「IRに関する基本的な考え方」を改訂し、「北海道らしいIRコンセプト」の構築に向けた検討を本格化させています。 本市といたしましては、国が定める次回のIR区域整備計画の申請受付期限(2027年11月)も見据え、インフラ整備など立地自治体として果たすべき役割を整理し、引き続き北海道と緊密に連携を図りながら、具体的な事業構想の実現に向けてスピード感を持って取り組みを進めてまいります。	総合政策部未来創造戦略室	柿田	32-6229
12	重点	26002	26	002	1-(8) スポーツ都市推進に向けた取組の実施	・北海道日本ハムファイターズ二軍本拠地の誘致継続 ・誘致達成後の「苫小牧らしい」新ファーム施設構想の早期策定	26) 新規 27) 新規から重点へ	27) 目的:2025年7月、北海道日本ハムファイターズから「2軍本拠地を北海道内へ移転する」と発表、苫小牧市を含む札幌圏6都市を候補地とし2027年中に着工、30年の開業を目指す意向であることが伝えられました。苫小牧市においては7月28日に金澤市長より「誘致へチャレンジ、推進へ」とした記者発表を起点として誘致への機運が高まり、9月25日には商工会議所を中心とした1市4町による期成会「北海道日本ハムファイターズ2軍施設を誘致する会」が設立、10月1日には苫小牧市総合政策部スポーツ都市推進課内に「プロスポーツ誘致担当主幹」を新設するなど官民一体となった誘致活動を展開してきました。現在では4市14町による日胆地域全域の誘致活動となり、学生が自ら期成会を立ち上げるなど地域住民の誘致に対する機運はこの上なく高まっているものと考えます。 本年6月頃には球団側が候補地を決定する旨の報道もあり、候補地での誘致活動はますます活発になっていくものと思われます。候補地の選定や施設建設・運営に関する条件交渉など市としては難しい局面が連続するものと推察いたしますが、地域住民の期待に応え、地域経済の活性化の起爆剤とするべく、誘致実現に向け継続した取り組みをお願いいたします。 また、誘致実現後、日胆地域の経済を活性化させるよう新ファーム施設を中心とした街づくりや施設の運営などの先を見据えたビジョンを早期に策定し、球団と連携した取り組みを行っていただくようお願いいたします。 効果:北海道日本ハムファイターズ二軍拠地の誘致により、世界に通用する人材育成の舞台を苫小牧に築くことで、子供たちがプロの技術を身近に体感できる教育環境を創出します。これにより「次世代育成の街」としてのブランドを確立するとともに、胆振・日高地域全体へのファン流入による交流人口の拡大を促し、宿泊・観光消費を通じた多大な経済波及効果をもたらします。スポーツを核とした新たな地域活力を生み出すことができます。			32	継続	会議所、サービス業部会	経営支援課	若山	要	B	A	本年7月2日に北海道日本ハムファイターズ2軍施設の誘致先が恵庭市に決定され、誠に残念ながら本市は選定に至りませんでした。 ファーム施設の誘致活動に温かいご支援と力強い応援をいただいた苫小牧商工会議所の皆様には、誘致期成会の立ち上げから、誘致活動など、多くの場面でご尽力をいただきましたこと改めて心より感謝申し上げます。 ファーム施設の誘致実現には至りませんでしたが、今回の挑戦によって、市民、企業、行政、近隣自治体、そして未来を担う高校生の皆さんまでが一つになり、「苫小牧の未来のために力を合わせる」という大きな輪が生まれました。この経験と絆は、決して失われるものではなく、今後のまちづくりを支える大きな力になると確信しています。 今回の挑戦で得た経験とネットワーク、市民の皆さまとの絆を生かし、企業誘致やスポーツ振興、交流人口の拡大など、新たな挑戦を続けてまいります。 また、本市と株式会社ファイターズ&スポーツエンターテインメントでは、連携事業について協議・検討を進めることで調整しているところです。ファーム施設の誘致には至りませんでしたが、北海道日本ハムファイターズの企業理念である“スポーツコミュニティ”と全国初の“スポーツ都市宣言”のまちとして長年取り組んできた「スポーツによるまちづくり」といった双方の資源を有効活用した協働による取り組みを推進し、地域振興・地域経済の活性化、市民サービスの向上につなげてまいります。	総合政策部スポーツ都市推進課	伊藤	34-9601		
12	重点	25011	25	011	1-(9) 地元中小・小規模事業者を支援する商工会議所の人員体制強化	1 【国・道】小規模事業指導推進補助金の安定確保 2 【国・道】小規模事業指導推進補助金・補助対象職員設置基準の見直し 3 【苫小牧市】上記1、2について「国・道及び関係機関に対する重点要望事項」への採用 4 【苫小牧市】苫小牧中小企業相談所補助金の増額	25) 新規 26) 重点へ	近年、中小・小規模企業が直面する経営課題は、多様化・複雑化する傾向にあり、国・地方自治体においてもそれら政策課題に対応すべく、施策の高度化・複雑化が進んでいます。 商工会議所は地元企業との接点として、国・地方自治体の政策実行を助け政策効果を高めるべく、連携・連動した企業支援の担い手として多くの役割を果たしていますが、役割を担保する商工会議所の人員体制については顧みられることはなく、自助努力による維持存続を求められ続けています。 雇用の大半を抱える地元中小・小規模事業者が新しい時代へ適応し、自己変革に取り組むためには、そのために活動する商工会議所の人員体制の維持・強化が欠かせません。			12	重点	会議所	経営支援課	堀抜	要	C	D	国及び北海道が実施している小規模事業指導推進費補助金においては、補助対象経費、補助金算定基準が定められており、中小企業に対する様々な課題に対応するため、貴会議所において人員体制の強化を図る必要性があることについては理解するところであります。 市の重点要望事項への採用につきましては、国や北海道の小規模事業指導推進補助金に関する状況について、貴会議所のご意見も伺いながら検討してまいりたいと考えております。 苫小牧中小企業相談所補助金については、専門指導員による経営相談や各種制度融資の周知、創業支援相談などを実施しており、充実した中小企業支援のため人員体制の確保は必要であると理解するところでありますが、今後とも貴会議所と連携を図りながら必要な支援について検討してまいりたいと考えております。	産業経済部商業振興課	笹村	32-6445		
20	新規	27004	27		2-(1) 店舗改装費補助金制度の要件緩和	店舗改装費補助金制度の要件緩和(2回目以降の補助上限額の引き上げ、申請期間制限の短縮、対象工事費要件の緩和など)	27) 新規	27) 目的: 現行の店舗改装補助金は、2回目以降の要件(上限額減額、7年経過要件等)が厳しく、事業者が活用しにくい現状の改善を望む。 効果: 条件を緩和し活用し易い補助制度にするKとで、既存店舗や新規出店者の設備投資が促進され、魅力ある店舗が増加し、商店街の発展・代謝の活発化を目指す。			20	新規	商業部会	経営支援課	三浦	要	C	C	苫小牧市店舗改装費補助金につきましては、商店街組織に加盟する店舗を対象に、自店舗の魅力向上又は来場者の増加に繋がるような改装工事を市内施工業者を利用して行う者に対し、その費用の一部を補助してまいりました。 二回目以降の要件につきましては、限られた予算の中で多くの店舗に本補助金をご利用いただくため、一定の制限を設けてまいりましたが、要件の緩和につきましては、各商店街のご意見も伺いながら効果的な支援を検討してまいりたいと考えております。	産業経済部商業振興課	笹村	32-6445		

入力№	分類	№	年度	番号	目次	要望項目	変更記録	要望解説	会議所担当者コメント	ページ	入力№	部会判断	部会№	会議所担当部会	会議所担当課	会議所担当者	回答要否	回答/実現性	回答/速度	市回答	市担当部局	市担当者	連絡先
32	20	新規	27005	27	2-(2) 各種大規模工事従事者の宿泊環境整備	1 宿泊調整プラットフォームの活用具体化 2 市営住宅「政策空家」等の既存資産活用したインフラ・宿泊基盤の整備	27) 新規	27) 目的:市内近郊では、カーボンニュートラル関連を中心とした大規模工事の計画が進んでおります。市の試算では2028年に1日1万2,600人が工事に従事する見通しと発表されており、市内宿泊施設では対応出来ず、混乱が予想されています。そのような中、各施設の空き状況を集約する「宿泊調整プラットフォーム」を設けて、効率的に宿泊施設等に予約できるシステム構築を目指す報道がされていますが、調整や最適化だけでは根本解決にはならず、宿泊場所を具体的に増やす取り組みが欠かせないと考えます。 戦略的転用や建替事業の予備として確保されている「政策空家」等、既存資産の活用を含むインフラ基盤、宿泊設備の具体的拡充を更に検討頂きたい。 効果:十分な宿泊環境を整備することで、必要な作業員が確保でき、カーボンニュートラル開発投資が計画通りに進捗します。新たな宿泊場所として、市営住宅における「政策空家」等の既存資産を活用することで、新規投資の費用を抑えることが可能となります。また、仮設住宅や遊休施設の宿舍転用については、災害時の活用も期待でき、防災機能向上にも寄与します。			20	新規		製造業部会	経営支援課	山下	要	B(企業港湾政策課)	A(企業港湾政策課)	1 2028年に見込まれる1日最大1万2,600人の工事従事者に対し、宿泊施設の確保はプロジェクトを完遂する上での「最優先課題」であると強く認識しております。 現在、想定している「宿泊調整プラットフォーム」のみでは根本的な客室不足の解消に至らないことから、本市では宿泊キャパシティそのものを物理的に拡充する施策を推進しております。具体的には、規制緩和による迅速な宿舍整備を目指し、国家戦略特区制度を活用した「仮設宿泊施設の設置」を国に申請中であるほか、ご提案いただいた公営住宅をはじめとする既存資産の戦略的活用についても、即効性の高い受け皿として関係部局が連携して精査を進めているところです。 今後とも、デジタル技術による需給調整と、特区活用や既存資産の転用による受け入れ枠の拡大を車の両輪とし、大規模工事に伴う地域社会の混乱を回避しながら、円滑な事業推進と市民生活の安定の両立に万全を期してまいります。 (企業港湾政策課)	産業経済部 企業港湾政策課	佐久間	34-6438
33	20	新規	27006	27	2-(3) 工場の安全操業確保に向けた野生動物対策の取り組み	1 工場敷地内への鹿侵入を防ぐための、広域的な防護柵の設置 2 電気柵等による、鹿侵入対策設備投資への支援制度創設	27) 新規	27) 目的:近年、鹿の生息数増加により、道路交通のみならず、市内工業団地や工場敷地内への出没が常態化しています。製造・物流拠点における設備の破損や夜間操業時における安全確保が脅かされる状況ですが、自助努力による電気柵の設置は多額の費用を要し、個社対応では限界があります。行政主導による広域的な対策の推進と、自主的に取り組む事業者への支援を要望します。 効果:製造現場における鹿との接触事故や、設備損壊のリスクが低減され、突発的な操業停止リスクが極小化されます。また、安全な操業インフラが整っていることは、新規進出企業にとっても魅力的な立地条件となり、産業集積地としての競争力強化を実現します。			20	新規		製造業部会	経営支援課	山下	要	C	C	道内のエゾシカ推定生息数は、令和6年度も73万頭と、前年度同様の推定頭数と公表されております。市内では毎年2,000頭前後を捕獲しておりますが、農業被害や市街地への出没に伴う生活環境被害が増加傾向にあります。特に、エゾシカによる交通事故件数は令和7年度も448件と、全道で最多となるなど、エゾシカ対策の重要性はますます高まっていると認識しております。市では、引き続き市街地周辺における独自の捕獲事業や、勇払地区の市道において路肩の草刈を拡幅し視認性を高める交通事故対策を実施しております。更に、様々な対策を講じているところですが、抜本的対策としては全道的な適正頭数管理が最も重要だと考えております。 令和7年度、道の捕獲事業では苫東地域にて捕獲が行われましたが、同地区には多くのエゾシカが生息していることから今後も継続的に要望してまいりたいと考えております。 シカの侵入を防ぐための広域的な防護柵の設置については費用面や設置箇所等で困難もあることから、令和8年度の新たな取り組みとして、企業向けに行う「エゾシカマッチング捕獲事業」をモデル事業として試験的に行います。本モデル事業は、苫小牧市内における企業、団体等の敷地内において発生する生活環境被害によるエゾシカの出没対策として実施するもので、エゾシカ出没により費やす作業時間や処分費用等に関する企業への負担軽減と、敷地内におけるエゾシカ事故等の未然防止を目的とし、企業と捕獲者を結びつけるマッチングを市が行うことで、これまでにはなかった捕獲形態を形成し、エゾシカ問題の解消について検証してまいります。	環境衛生部 環境生活課	千葉	32-6331
34	23	新規	25004	25	004 2-(4)広域連携による災害対策体制の構築	広域連携(開発局、道、周辺自治体、民間企業・団体、自衛隊)による津波等災害発生時の対策体制の構築	25) 23006文言変更して新規へ 26) 解説追記 27) 文言変更し新規へ	27) 現状:カムチャッカ半島沖の地震で、津波警報時に避難する車両が集中し交通に大変な混乱が発生。また避難場所や避難経路に関しての情報も錯綜し十分な避難行動ができなかった作業員・市民が多く見受けられた。平成30年の震災時にも周辺自治体や土砂撤去にあたる工事業者への情報伝達が錯綜しインフラ復旧や避難経路確保が遅れた。苫小牧市は津波や地震、火山など災害リスクを多く抱えた土地であり、避難タワーの設置検討や、既存ビル等の避難場所指定の周知徹底、場所ごとの避難経路を周辺自治体、民間企業・団体、町内会や自衛隊などと連携し周知、訓練災害予防及び災害発生時の避難等の対応が迅速に行える体制の整備が望まれる。 効果:日頃から北海道や国、近隣自治体といった他官庁や各界界団体との連絡ネットワークを構築することで、災害発生時の円滑な避難指示や救援体制の確立ができるほか災害リスク情報の交換が行えることから、官民一体となった広域防災体制の構築が期待できる。			23	新規	4	建設業部会、 地域振興委員会	総務課	若山	要	A	A	近年、災害が広域化・激甚化する中で、防災体制の広域化や連携強化は重要な取組と認識しております。 火山噴火や津波災害など、広範囲にわたる被害が想定される本市では、これまでも、様々な企業・団体との災害時応援協定の締結や、連携型の防災訓練などの取組を通じて、顔の見える関係を構築してまいりました。 令和7年度には、本市をはじめ42機関で構成される「樽前山火山防災協議会」の取組として、噴火現象に応じた、交通インフラの通行止めについて図上訓練を行い、共通認識を図ったところです。 今後につきましても、これら平時からの情報共有や実践的な訓練を重ねることで、災害発生時に円滑に情報連携を図り、迅速・的確に対応できる体制構築に努めてまいります。	市民生活部 危機管理室	山元	32-6280
35	20	新規	27007	27	2-(5) 国際コンテナ物流に関し苫小牧港湾関連事業者が抱える物流諸問題の改善に向けた取組み	国際コンテナ物流に関し苫小牧港湾関連事業者が抱える物流諸問題の改善に向けた取組み	27) 新規	27) 目的:苫小牧港は北海道内のコンテナ取引の約8割を担っており、北海道経済にとってコンテナ物流上重要な役割を果たしているが、指定管理者として運営を行う「苫小牧国際コンテナターミナル㈱」(TICT)の経営環境が、コンテナ取扱量の低迷を背景に悪化している。一方、TICTの株主兼直接のターミナル利用者である港湾運送事業者は、労務費等高騰する諸コストを客先である船社側に十分に価格転嫁出来ていない状況にあり、TICT支援の余力がない。TICTとして荷役体制の縮小等を行い経費節減に努めると苫小牧港の国際コンテナ輸出入サービスの機能低下を招き、逆に現状のまま推移すると最悪の場合事業からの撤退者が出る可能性もあり、いずれにせよ北海道経済への悪影響が懸念されている。この状況を打開するため、TICTの合理化・効率化等の自助努力を前提としつつ、その効果の発現及び港運事業者の価格転嫁の進展までの間、TICT運営改善に向けた協力・支援を要望いたします。 効果:TICTが当面の間荷役体制を維持・強化することが可能となることで、道内コンテナ拠点港湾としての苫小牧港の機能が確保され、また現下の国家的課題であるトラックの待機時間の短縮や物流の停滞防止につながります。 また、中期的にDX等による合理化・効率化が実現でき、物流コストが抑制されることにつながれば、結果的に荷主の輸送コストの上昇を防ぐことができることともに苫小牧港のサービス向上にも寄与します。			20	新規		運輸交通部会	総務課	鈴木	要	C	C	国際コンテナターミナルの経営問題については、昨今の諸コスト高騰や取扱量の低迷に加え、船会社との関係性により、価格転嫁が十分に進んでおらず、コンテナターミナルの収支バランスが取れていないのが、大きな要因と捉えております。 市としては、指定管理者制度の原則に基づき、まずは運営主体による徹底した経営合理化などの自助努力が最優先であると考えており、現段階での公的支援は検討には至っていませんが、経営改善に向けては、船会社への価格交渉に加え、ターミナル機能の効率化によるコスト削減や収入増に向け、関係者が共通認識を持って取り組む必要があると認識しております。 今後も運営効率化や経営改善に向けて、苫小牧港管理組合と連携して必要な協力を行ってまいります。	産業経済部 企業港湾政策課	佐久間	34-6438

入力№	分類	№	年度	番号	目次	要望項目	変更記録	要望解説	会議所担当者コメント	ページ	入力№	部会判断	部会№	会議所担当部会	会議所担当課	会議所担当者	回答要否	回答/実現性	回答/速度	市回答	市担当部局	市担当者	連絡先
20	新規	27008	27		2-(6)津波避難タワー・センターの新設	津波避難タワー・センターの新設	27) 新規	27) 目的: 苫小牧市は日本有数の港湾都市として地域経済を支える一方、広範囲が海に面しており、常に高い津波リスクにさらされています。現状、市が公表している津波一時避難施設(津波避難ビル)だけでは、以下の課題が顕在化しています。 ・避難行動の困難性: 直近のカムチャツカ半島沖地震に伴う津波警報発令時には、避難車両による交通の混乱が生じ、迅速な避難が困難となる場面が見受けられました。 ・収容能力の不足: 港湾立地事業者の従業員数に対し、既存の避難施設は十分とは言えず、現場からは不安の声が多く上がっています。 ・地理的制約: 地震発生から津波到達までの時間的猶予が少ない地域や、近くに安全な高台がない「低平地」において、垂直避難を可能にする拠点の確保は急務です。 他地域の例では、南海トラフ巨大地震のリスクを抱える高知市などが、津波避難タワー・センターの整備を防災の最重要課題と位置づけ、市内各所に設置を進めています。本市においても、従業員および近隣住民の命を守るため、これら施設の早期新設を強く要望いたします。 効果: 1.生存可能性の最大化: 遠方の高台へ逃げ遅れるリスクを排除し、限られた時間内での確実な一時避難を可能にします。 2.防災意識の常態化: 施設が地域に存在することで、日常的に津波への警戒心や避難訓練への意欲を高めるシンボルとなります。 3.避難生活の初期支援: 備蓄倉庫(水、食料、簡易トイレ等)を併設することで、津波が引くまでの孤立期間における安全を確保し、高齢者や要援護者の命を繋ぎます。			20	新規	運輸交通部会	総務課	鈴木	要	C	C	津波対策におきましては、多額の財源を要することから、浸水想定や避難困難者の状況を考慮の上、勇払地区及び錦糸・ときわ地区を重点地域に選定し、現在、錦糸・ときわ地区への津波避難タワー整備に向けて検討を進めているところです。 タワーの整備にあたりましては、国の財政支援制度の範囲内で、西部地区に不足している備蓄機能の強化も図ってまいりたいと考えております。 一方で、本市は港湾エリアに多くの事業所等が存在していることから、同地区における津波避難体制の整理は重要な課題であると認識しております。 今後につきましては、港湾エリアの浸水想定に基づき、避難に活用可能な施設の選定など、港湾関係機関や事業者と連携を図りながら、地域特性に応じた避難体制構築に向けて、協議させていただきたいと考えております。	市民生活部危機管理室	山元	32-6280	
20	新規	27009	27		2-(7) 空き家の所有者支援および利活用の促進	空き家の所有者支援及び移住促進・新ビジネス創出に向けた空き家利活用・マッチングを一体的に進める対策の実施	27) 新規	27) 目的: 苫小牧市において全国と同様に空き家件数が増加しており(2022年度末1,494件)、景観悪化や倒壊の危険、不法投棄の温床となるなど、安全な生活環境への影響が懸念され、空き家対策の重要性が高まっております。 市では危険な空き家を除去するための解体補助金制度が設けられていますが、こうした問題解消の制度に加え、解体と利活用を考慮した複合的なアプローチが必要です。 つきましては、多様な空き家問題に対応するため、先進自治体の事例などを参考に、所有者に対する支援の拡充を求めます。また、所有者自身での管理が困難な場合には行政を含め個人・非営利法人・企業間での無償譲渡を支援するなど、多様な選択肢を提示できる体制の構築を求めます。 そして、利活用可能な空き家については地域資源として循環させ、移住者向け住宅や新たな事業拠点、二拠点生活などの短期移住促進、地域コミュニティの活性化といった人口増加及び関係人口創出の視点にのっとり、借り手と貸し手のマッチングを促進するなど、空き家バンク制度の機能拡充(情報発信強化、改修支援との連携など)を通じ、積極的な空き家の利活用を推進できる制度の構築を要望します。 効果: 所有者支援と利活用を一体的に進め空き家対策を強化することにより、倒壊等の危機を除き安全安心な生活環境を実現するだけでなく、空き家を地域資源として活用することにより、移住促進や新たなビジネス創出、地域コミュニティの活性化が促されることにより人口増加や関係人口の拡大が見込まれ、地域が活性化し、魅力あるまちとして持続的な発展を目指すことができます。			20	新規	サービス業部会	経営支援課	長田	要	B	C	本市における空き家対策については、「第2次苫小牧市空家等対策計画」に基づき、発生抑制、適正管理、有効活用、管理不全対策を柱に取り組んでおります。 所有者等に対する支援としては、現在、空家等解体補助制度や住宅耐震・リフォーム支援事業の実施、不動産・法律の専門家によるセミナーや個別相談会の開催、北海道空き家情報バンクなどの制度情報の提供、譲渡所得特別控除の周知など、各種施策を展開しているところです。 市としては、今後は現行の取組に加え、不動産関係団体等と連携した空き家の利活用推進、国や北海道の補助メニュー活用の検討など、先進自治体における事例も参考にしながら、様々な視点から空き家対策の強化を図ってまいりたいと考えております。	都市建設部住まい支援課	本田	84-4009	
20	新規	27010	27		2-(8)こどもどまんなか政策～夏場の環境対策と災害対策を合わせて充実	1. 猛暑のこどもの学びの場の環境を向上させ、安全に運動・あそびができる環境を整える 2. 避難所指定の小中学校体育館への空調設備(エアコン)の設置で災害時の市民の命を守る	27) 新規	27) <目的> ここ数年で、苫小牧でも夏の気温は年々上がり続けており、こどもの学びの環境にも大きな影響が出ています。小学校に冷風機、保健室にクーラーの設置をして頂きましたが、体育館には対応がないところが多く見受けられます。このため、野外での運動、スポーツができない夏場に、屋内の環境に懸念があります。夏場にこどもたちが学校で健康的にのびのびと運動、あそび、部活ができないことは残念でなりません。 また、令和7年7月30日に発生したカムチャツカ半島付近の地震に伴う津波警報では、多くの市民が避難行動をとりましたが、避難場所に指定された体育館で、空調設備未整備により、高齢者はもとより、熱中症リスクを懸念する声が寄せられました。 12月9日には震度5の地震もあり、はじめて後発地震注意警報も発令されました。今後いつ緊急避難が起きるか予測できない時代、市民の命を守るための避難場所の環境整備は喫緊の課題と考えます。通常時はこどもどまんなか対策としての運動場所の設備整備、市民全体の問題としては、長期避難時の環境対策の一環として共通する、学校の体育館の空調設置の整備を要望いたします。 <効果> 空調設備の整備により、災害時の熱中症を防ぎ、安全・安心な避難環境が確保されるとともに、平常時には児童生徒の運動、あそびの教育環境を向上させ、<命を守るまちづくり>のもと『災害に強いまち苫小牧』の実現に大きく寄与する。			20	新規	女性会	経営支援課	栗野	要	A(こども政策課) A(こども政策課) B(施設課・危機管理室) B(施設課・危機管理室)	A(こども政策課) A(こども政策課) B(施設課・危機管理室) B(施設課・危機管理室)	1.本市では、公共施設である児童センター7か所のほか、子育て支援センターや子育てルーム全施設へエアコン等を設置し暑さ対策を講じております。 また、市内の保育園などにおきましても全施設でエアコンを設置していることを確認しております。 引き続き、夏場においても子どもたちがのびのびと遊ぶことができるよう、熱中症対策を講じながら快適な環境整備に努めてまいります。(こども政策課) 2.学校の体育館への空調設備設置のご要望をいただきましたが、市教委としましては、財政的な課題もございますが、近年の猛暑対策として、児童生徒が最も長い時間を過ごす「普通教室」へ出来るだけ早期にエアコン設置を進めたく、子どもたちの教育環境の改善に注力しながら、エアコン設置後には災害時における普通教室の活用にも努めてまいりたいと考えております。(施設課) 夏場における体育館の避難所への活用につきましては、サーキュレーター等を体育館に配置しつつ、状況に応じてエアコンが設置された保健室等を活用していきたいと考えております。 現在、国からは、避難所の環境改善を目的とした補助メニューも示されており、今後につきましては、財源確保及び平時利用の面を含めて、どのような対応が可能か、関係部署と協議してまいりたいと考えております。(危機管理室)	こども未来部こども政策課 教育部施設課 市民生活部危機管理室	鳥羽 梅田長谷川 山元	32-6111 32-6740 32-6280	

入力№	分類	№	年度	番号	目次	要望項目	変更記録	要望解説	会議所担当者コメント	ページ	入力№	部会判断	部会№	会議所担当部会	会議所担当課	会議所担当者	回答要否	回答/実現性	回答/速度	市回答	市担当部局	市担当者	連絡先
20	新規	27011	27		2-(9)苫小牧駅周辺ビジョンに基づく全天候型子育て支援施設の設置	1. 「スポーツ宣言都市」に相応しい全天候型子育て支援施設の設置とコンセプトの明確化 2. 利用者ニーズに即した運営体制の構築(日曜祝日の開館、予約制の導入、有料化の検討) 3. 子どもの成長と安全を確保するゾーニング及び、親・多世代が交流できる機能の整備 4. 産学連携やデジタル技術(人流データ等)の活用による持続可能な運営と賑わいの創出	27) 単独要望から新規へ	27) 目的: 1. 存の公園や児童センター等は天候に左右されるほか、多くが日曜・祝日に休館しており、共働き世帯を含む子育て世代が「子どもと一緒に出かけや遊びに行く場所」として十分に利用できない現状があります。スポーツ宣言都市として、単なる遊び場ではなく、子どもの運動神経が著しく発達する「ゴールデンエイジ」を見据え、遊びからスポーツの基礎へと繋がる明確なコンセプトを持った全天候型施設の整備が必要です。 2. 施設内は年齢や体格差による事故を防ぐ適切なゾーニングが必要不可欠です。また、子どもだけでなく、保護者が行政手続きや相談を行える窓口や一時託児機能を併設することで、親にとっても有益な「子育て支援施設」とする必要があります。 3. 運営にあたっては、適正な受益者負担(有料化)や予約制による混雑緩和を図るべきです。また、デジタルラボ等を通じた学生との連携や、人流データの活用、企業スポンサー制度の導入など、産学官民が連携した持続可能な体制構築を求めます。 効果: 1. 天候や季節に関わらず、子どもたちが安全に身体を動かし成長できる環境が整うとともに、保護者の休日利用が可能となることで、子育て世代の満足度向上と定住促進に繋がります。 2. 駅周辺再整備計画と連携し、多世代が利用可能な施設とすることで、中心市街地への人流増加と消費活動の活性化、賑わいの創出が期待できます。 3. 子どもの身体能力や成長記録の可視化、デジタル技術の活用により、市民の健康増進や次世代人材の育成に寄与します。			20	新規	青年部	経営支援課	三浦	要	B	B	施設の配置や導入機能につきましては、苫小牧駅周辺ビジョンで掲げる「0才から100才まで、多世代が交流し、学び、暮らせるまち」の考え方を踏まえ、子育て支援機能を含めた多世代交流拠点として、駅前再整備全体の方向性や土地利用、にぎわい創出の観点から検討してまいります。 また、ご要望にありました施設の安全性や機能性、運営手法等につきましては、子ども施策を所管する関係部署とも連携しながら、利用者ニーズを踏まえた協議・検討を進めてまいりますと考えております。 さらに、持続的ににぎわい創出に向けては、エリアマネジメントの視点も重要であると認識しており、民間事業者や関係団体等とも連携しながら、公共空間の活用やイベント展開など、ハード・ソフト両面から魅力ある駅前空間の形成に取り組んでまいります。	総合政策部未来創造戦略室	栗本	32-6229	
20	新規	27012	27		2-(10)人流データ活用による地域経済の「稼ぐ力」の強化	①とまこまいスマートシティプラットフォームへの人流データ計測機能の実装及びイベント時の決済データの取得・連携 ②取得したデータを企業・団体が無料で利活用できるオープンデータ環境の整備 ③データに基づくマーケティングとプロモーションを担う苫小牧版DMOの設立検討	27) 新規	27) 目的: 人口減少や産業構造の変化により、将来的な税収減(例:大規模工場の撤退等による影響)が懸念される中、地域経済の「稼ぐ力」を強化し、その穴埋めとなる新たな税収源や消費活動を創出する必要があります。現在の「とまこまいスマートシティプラットフォーム(TSC-P)」に対し、人の動きを可視化する「人流データ」や、ソフトバンク・PayPay等の「決済データ」を取得できる機能を実装することを求めます。さらに、これらのデータを市が独占するのではなく、オープンデータとして民間企業や団体が無料で自由に利活用できる環境を整えることで、経験や勘に頼らない、データに基づいた新規事業の創出や既存事業の生産性向上を後押ししてください。 また、これらのデータを活用し、外部視点を取り入れたマーケティングと戦略的な観光プロモーションを行う「苫小牧DMO」の設立を視野に入れ、行政・民間が一体となって「稼げるまちづくり」を推進する体制構築を要望します。 効果: 市内企業が人流・決済データを活用することで、精度の高い出店計画や商品開発、ターゲットを絞ったプロモーションが可能となり、事業の成功率が高まります。また、DMOがデータを基に戦略的な誘客を行うことで、飲食や宿泊、アルデンなどの消費活動が活発化し、地域全体への経済波及効果と税収の維持・向上が期待できます。			20	新規	青年部	経営支援課	三浦	要	C	C	①②本市においてもスマートシティ構想推進の一環として、各種データの収集・利活用に向けた検討を進めているところであります。ご要望の民間事業者が保有するデータについては、市が取得する際のコストに加え、個人情報保護の観点や、提供元からの「二次利用(オープンデータとしての無償公開)の制限」が設けられているケースが多く存在します。そのため、生データの完全なオープンデータ化にはハードルがありますが、市が取得したデータを個人や特定の事業者が特定されない形で、広く市内企業がマーケティング等に無償で活用できる仕組みの構築に向けて、どのようなデータ提供のあり方が可能か、具体的な手法の検討を進めてまいります。 (未来創造戦略室) ③「データに基づくマーケティングとプロモーションを担う苫小牧版DMOの設立検討」につきましては、本市においても、観光関連データを活用した戦略的な誘客や効果的なプロモーションの必要性について認識しているところです。 現在、本市では、観光振興ビジョンに基づき、官民連携による観光施策を進めており、DMOを含めた地域マネジメント体制についても、他自治体の事例などを参考に情報収集を行っております。 今後につきましても、関係団体の皆様と連携しながら、本市にとって効果的な観光地域づくりについて検討してまいります。 (観光政策課)	総合政策部未来創造戦略室	榊田	32-6229	
33	継続	20033	20	033	3-(1) 苫小牧を支える企業への支援策	公共事業予算枠確保					33	継続	4	建設業部会	総務課	若山		A	A	公共事業につきましては、国の地方に対する様々な経済対策や地財計画を踏まえ、財政の健全性を確保しながら予算化に努めてまいります。	財政部行財政改革推進室	石丸	32-6212
33	継続	20034	20	034	3-(1) 苫小牧を支える企業への支援策	各種公共工事の早期発注並びに施工時期の平準化	27)解説変更	27) 公共事業の中でも、特に学校関係の工事については、学校の長期休みに合わせた工期設定がされており、業者に負担が効かっている。中でも冬季間の工事については作業内容が限られてしまい、工期設定のより柔軟な対応が求められる。工期繰越制度の活用検討も含め、働き方改革にも対応した、より一層の発注及び施行時期の平準化をお願いしたい。			33	継続	4	建設業部会	総務課	若山	要	A	A	20)学校関係の工事を始めとする既存施設の改築や改修工事につきましては、施設利用者の安全確保や作業上の観点から、施設利用のない期間や休日の施工が多くなりますことを御理解願います。一方で、冬季間の施工においては、天候条件等により施工可能な作業が制限されるなど、受注者の施工体制への影響が生じるものと認識しております。公共事業の発注に当たりましては、債務負担行為等を活用し、早期発注や施工時期の平準化に努めてまいります。また、働き方改革や担い手確保の取組として、平成30年6月から試行した余裕期間制度は、令和7年4月から、より利便性の高いフレックス方式とし、通常の工期に30%以内かつ4か月以内の余裕期間を設け、受注者が計画的に施工体制を確保できるよう取り組んでおります。 さらに、工事内容や施工条件等を踏まえながら、必要に応じて工期設定や繰越制度の適切な運用について検討し、引き続き、働き方改革に対応した発注及び施工時期の平準化に努めてまいります。	財政部行財政改革推進室	蛸崎	32-6216

入力No.	分類	No.	年度	番号	目次	要望項目	変更記録	要望解説	会議所担当者コメント	ページ	入力No.	部会判断	部会No.	会議所担当部会	会議所担当課	会議所担当者	回答要否	回答/実現性	回答/速度	市回答	市担当部局	市担当者	連絡先
43	33	継続	20035	20	035	3-(1) 苫小牧を支える企業への支援策	働き方改革や経済状況に対応した公共事業発注の推進と物価変動に対応した発注金額の適正化	削20035、 削20037、 24)文言変更 25)文言変更	24)公共事業の発注に関しては市場実態等を勘案した予算額を設定されているが、昨今の社会情勢による建材・資材の高騰に対応する価格設定が追いついていない状況であるため、市場価格と乖離しないようインフレスライド条項適用による早期対応をお願いしたい。また働き方改革による残業時間規制、いわゆる2024年問題による建設業者への負担増を考慮した適切な工期設定をお願いしたい。		33	継続	4	建設業部会	総務課	若山	要	A	A	公共工事における発注金額の設定につきましては、これまでも、資材や人件費の価格上昇等の市場実態や物価動向を反映した予算額、予定価格とするよう、見積徴収や実勢価格調査を適宜行い、適正価格での発注に努めております。また、契約後においても、インフレスライド条項を適用し、賃金等の急激な変動に対応しているところでございます。 建設業における時間外労働の上限規制への対応につきましては、法令等を遵守した労働時間で受注者が施工できるよう、引き続き必要な準備期間や休日等の諸条件を考慮した適正な工期の設定に努めてまいります。 また、これまで試行導入してきた週休2日工事について、令和8年1月1日付で「苫小牧市週休2日工事実施要領」を策定し、土木工事において「完全週休2日（土日）」を導入しました。さらに、令和8年4月1日以降に入札を行う営繕工事におきましても、同様の取組を実施しているところでございます。 今後におきましても、週休2日工事の円滑な実施に取り組んでまいります。	財政部行財政改革推進室	嶋崎	32-6216
44	33	継続	20036	20	036	3-(1) 苫小牧を支える企業への支援策	地元企業への優先発注並びに地元受注率の向上		20)昨年度に引き続き、二次・三次業者も地元企業を使用してほしいという思いで、要望致します。また、地元受注率の開示を求めます。		33	継続	4	建設業部会	総務課	若山		A	A	20)本市の発注に当たりましては、従来から地元企業へ優先的に発注するよう、適切かつ合理的な範囲での分離分割発注により受注機会の拡大に努めており、市から事業者への働き掛けといたしましては、本市発注工事の元請業者に対し下請保護要綱の周知を通じ要請しているほか、平成28年度からは、本市作成の下請保護ポスターの現場事務所への掲示依頼や、下請業者を対象としたアンケート調査の際に下請保護要綱やポスターを同封するなどし、周知・要請に取り組んできたところでございます。地元受注率につきましては、令和8年度公共工事の令和8年4月末時点で100%でございます。また、令和5年度から令和7年度までの3年間、前年度完了工事のうち抽出した50件の施工体制台帳における地元業者受注率は、1次下請が約90%、2次下請が約30%、3次下請が約10%、4次下請は0～約10%という結果が見られ、下請次數が進むにつれ地元受注率も段々と低下していく傾向を認識しているところでございます。下請業者の選定につきましては、工期、技術力、専門性だけでなく、長年の取引相手、協力会社であること等が考慮されていると考えられ、2次以降の下請業者は民間企業同士の契約のため市の介入は困難ではありますが、地元企業の活用は地域経済活性化の観点から重要であることから、引き続き下請保護要綱の周知を通じて下請けの地元活用に対する市の姿勢を示し、2次下請以降の地元受注率の向上につながるよう努めて参りますので、貴会議所におかれましても、会員企業への周知等の御協力をお願い申し上げます。	財政部行財政改革推進室	嶋崎	32-6216
45	33	継続	20043	20	043	3-(1) 苫小牧を支える企業への支援策	日本政策金融公庫苫小牧出張所の支店昇格		20)公庫は平成23年、それまでの苫小牧常設相談室を苫小牧出張所に格上げ、相談体制の充実・強化に努めている。しかしながら、中小企業者の資金需要への迅速な対応や利便性の向上、さらには、苫小牧のみならず東胆振・日高地域の中小企業者への利便性向上のため、支店への昇格が望まれる。		33	継続	10	会議所	中小企業相談所	堀抜		B	A	日本政策金融公庫につきましては、昭和55年度の常設相談所の設置以来、中小企業者への円滑な資金提供を通して、地元に着実に公的金融機関として多大な貢献をしているものと認識しております。特に比較的低利で豊富なメニューは、小規模零細企業の資金繰りを始め、創業を志す方への支援など幅広く、中小企業を取り巻く厳しい経営環境の中でその機能はますます重要度を増していることから、一日も早い支店昇格を関係機関とともに働き掛けてきたところであります。本要望につきましては、本市は国・道に対する重点事項として要望しているところでございますので、引き続き貴商工会議所とも連携しながら、支店昇格の実現に向け対応してまいりたいと考えております。	産業経済部商業振興課	笹村	32-6445
46	33	継続	20046	20	046	3-(1) 苫小牧を支える企業への支援策	苫小牧市中小企業創業サポート事業への取り組み継続	26) 文言変更	20)今年度の創業サポート事業補助金の申請者は9件にとどまったが、人口減少や、高齢化による事業所の廃業等が課題となる中、創業者によるあらたな活力は重要であり、引き続き、予算額を維持・拡充するようお願いしたい。		33	継続	10	会議所	会議所	山下		A	B	苫小牧市中小企業創業サポート事業につきましては、例年、多くの方に創業セミナーへの参加をいただいております。本市における創業機運の高まりと、市民の皆様からのニーズの拡大について認識しておりますことから、予算の確保に努めてきたところでございます。 今後の事業の在り方につきましては、貴会議所と連携しながら効果的な支援を検討してまいりたいと考えております。	産業経済部商業振興課	笹村	32-6445
47	33	継続	20084	20	084	3-(1) 苫小牧を支える企業への支援策	北海道開発にかかる枠組みの堅持		20)継続して要望いたします。		33	継続	4	建設業部会	総務課	若山		A	A	20)北海道開発局の存続、そして、北海道開発予算の特例措置と一括計上については、食料供給や観光振興のみならず、北海道胆振東部地震からの一日も早い復旧・復興を成し遂げ、北海道が今後も我が国の発展の一翼を担っていく上で欠かせないものであると考えております。苫小牧港と新千歳空港というダブルポートを有している本市が、北海道経済を牽引する物流の結節点として果たす役割は、今後ますます重要になるものと考えており、更なる基盤整備の促進が不可欠です。これらのことから、北海道開発局の必要性は非常に高いものであると認識しております。北海道開発局の存続を含めた枠組みの堅持については、平成28年3月に閣議決定された北海道総合開発計画を受け、本市が加盟している北海道市長会においても枠組みを堅持するように要望しているところであり、本市といたしましても、その一員として、引き続き、強く国へ訴えてまいりたいと考えております。	総合政策部政策推進課	三木	32-6039

入力No.	分類	No.	年度	番号	目次	要望項目	変更記録	要望解説	会議所担当者コメント	ページ	入力No.	部会判断	部会No.	会議所担当部会	会議所担当課	会議所担当者	回答要否	回答/実現性	回答/速度	市回答	市担当部局	市担当者	連絡先
48	33	継続	23008	23	008	3-(1) 苫小牧を支える企業への支援策	地産地消に取り組む事業者への支援	23) 地産地消を推進する取組としては地域の飲食店等による継続的な取組が不可欠です。地域振興のために地産地消を進める事業者に対する減税や助成など支援をいただくことで、より広く地産地消の取組が促進されるものと考えます。			33	継続	5	食品飲食業部会	経営支援課	芹澤		D	D	地産地消に取り組む事業者への支援といったしましては、「地域資源活性化推進事業」として、地域の食品製造事業者や生産者、飲食店、販売店等が情報共有を図るとともに、食関連産業・飲食業の活性化と地産地消を促進するイベントに補助金を交付しているほか、新規の取組みとして地元海産物を給食用食材として市内のこどもたちへ提供する関係団体の取組みに対して補助を開始見込みです。また、農産物直売所を紹介する野菜産直マップの作成により農業者の取組や野菜の種類を紹介するなど、地産地消につながる取組に対して引き続き支援してまいります。（農林水産振興課） （公財）道央産業振興財団では、農・畜産資源を含む地域資源等を活用した新製品・新商品開発にかかる経費の一部を助成しております。 市としましては、市内企業に対し、財団の助成事業の周知を図り、活用を促進することで、地域資源を活用した製品開発などの地産地消の取組を支援してまいりたいと考えております。（工業雇用政策課） 商店街が地産地消を促進する内容のイベント等を実施した場合、「イベント・環境整備等助成金」による支援を行っております。令和8年度からは複数の商店街が合同で開催するイベント事業の助成率をイベントの開催回数にかかわらず4分の3に統一したところであり、引き続き商店街が実施する地産地消の取組を支援してまいりたいと考えております。（商業振興課）	産業経済部 農林水産振興課	片山	32-6453
49	32	継続	25001	25	001	3-(1) 苫小牧を支える企業への支援策	市内空き店舗情報の積極的な収集と発信	25) 創業者や新規事業展開が増えている現状と、市内空き家・空き店舗が多く見える現状を踏まえて、店舗として使える建物情報を発信することで、市内で商いを営む人が増え、地域活性化に寄与する考えたことから、新規要望として提案する	23) 新規		32	継続	10	商業部会	経営支援課	三浦	要	C	D	市内の空き店舗に関する情報につきましては、苫小牧市商店街振興組合連合会（以下「市商連」。）に調査業務を委託し、空き店舗の把握に努めているところでございます。 現在、市商連は市内の商店街（会）が主体となり、情報発信を行っていますので、市といたしましては、引き続き支援してまいりたいと考えております。	産業経済部商業振興課	笹村	32-6445
50	32	継続	26001	26	001	3-(1) 苫小牧を支える企業への支援策	1 積極的な企業誘致取り組みを行うための各種環境整備 2 企業誘致に伴う、工業用水の安定供給の整備	26) 1.苫東工業基地は、苫小牧市、厚真町、安平町の1市2町にまたがる日本最大の産業地域であることから、様々な企業が進出しております。進出企業が増加することにより、従事する従業員の数も増加し、住環境の整備や、交通インフラの整備・拡充が急務になります。周辺インフラや住環境は苫小牧市だけではなく、隣接地域と連携を取ることで、より整備が加速すると思われるので、地域連携体制の構築をお願いします。また、進出企業が増加することによる、過度な人材流出が起きないよう、既進出企業・地場企業に対する人材定着支援を併せてお願いします。 2.次世代半導体工場や、データセンターなど、企業進出が進んでいます。今後も企業の進出を逃さないためには、工場に必要なインフラである工業用水の確保は必要不可欠で、工業用水の供給可能量不足は、今後の企業進出の可能性を閉ざしかねないものと考えますので、安定供給に向けた整備をお願いします。	26) 新規 27) 継続へ変更		32	継続		製造業部会	経営支援課	山下	要	C	C	1 次世代半導体工場の建設など企業進出が加速するなかで、本市および隣接する自治体においては、従業員の増加等に伴い、住環境の確保や交通インフラの整備など様々な課題が生じることが予想されます。そのため、国に対しても、周辺自治体における課題解決や投資促進のための必要な支援を引き続き要望しているところです。 企業や従業員の住環境等に関するニーズを確認し、まちづくりという広い視点から、定住自立圏形成協定を結ぶ東胆振1市4町とも圏域への居住推進を含めて連携しながら取り組んでまいります。 また、人材につきましては、専門知識を有する人材が求められることなどから、市内既進出企業や地場企業においても過度な人材流出への懸念があると認識しております。人材定着支援につきましては、多様化する企業の課題解決を図るため、雇用環境改善による離職防止を目的とした設備投資の費用補助や、外国人材を雇用する企業への支援を行うなど、引き続き既進出企業・地場企業に対する人材定着支援を進めてまいります。 2 本市では多種多様な業種業態の集積が進んでいるほか、次世代半導体工場やデータセンターなど次世代産業の動きも加速しており、今後ますます工業用水の需要が拡大していくことを予想しております。工業用水は企業進出に必要不可欠なインフラであり、さらなる産業振興を見据え、中長期的なビジョンを描きながら関係機関と検討を深めていくことが重要であると認識しております。 苫小牧工業の供給能力不足が、今後の苫小牧東部地域をはじめとする本市への企業誘致や事業拡大の足かせになることがないよう、水需要等の状況を的確に把握し、新たな水源確保の可能性を含め、あらゆる手段を検討し適切な対策に取り組むよう、引き続き北海道に対して継続して要望してまいります。	産業経済部 企業港湾政策課	白崎 井手	34-6438
51	33	継続	20050	20	050	3-(2) まちづくり防災対策	商店街・町内会の街路灯・防犯灯入替えに伴う補助金の継続実施	25) 商業地域街路灯LED化の更なる促進のため、文言を変更して要望 26) 治安向上並びに市内商店街の優先的な着手と防犯灯の入替促進のため文言変更	25) 文言変更 26) 文言変更 27) 文言変更		33	継続	1	商業部会	経営支援課	三浦	要	A	B	商店街などがイベントや環境整備などを実施した際に「イベント・環境整備等助成金」を交付しており、商店街の街路灯整備なども交付対象となっております。 今後につきましても、商店街などから相談があった際には、本助成金を活用いただくよう積極的に案内するとともに、予算の確保に努めてまいりたいと考えております。	産業経済部商業振興課	笹村	32-6445
52	33	継続	20055	20	055	3-(2) まちづくり防災対策	勇払前浜地区の整備活用	削20055	23) 文言修正		33	継続	7	地域振興委員会	総務課	若山		B	B	・勇払地区では、日本製紙勇払工場の洋紙生産停止に伴い、地域住民が今後の生活に不安を感じていることから、令和2年度より、今後の地域の活性化に向けた意見交換を行っております。 その中での地域要望としても、勇払マリーナや前浜を活用した振興策について声が上がっておりますが、市としても令和4年4月にオープンした東港の通称「一本防波堤」での海釣り施設や、勇払マリーナの海上釣り堀などの取組を進めているところです。 今後、地域との意見交換を進めながら、地域の活性化に向けた様々な取組を進めていきたいと考えております。	産業経済部 企業港湾政策課	伊藤	32-6437

入力№	分類	№	年度	番号	目次	要望項目	変更記録	要望解説	会議所担当者コメント	ページ	入力№	部会判断	部会№	会議所担当部会	会議所担当課	会議所担当者	回答要否	回答/実現性	回答/速度	市回答	市担当部局	市担当者	連絡先
33	継続	21012	21	012	3-(2)まちづくり 防災対策	定住者増加のための大企業、IT企業などのサテライトオフィス及び教育機関の誘致と移住の促進			23) 文言変更		33	継続	2	食品飲食業部会	経営支援課	芹澤		C	C	本市は、産業拠点都市として多様な企業が立地することで発展してきた経過があることから、サテライトオフィスの立地により雇用が生まれ、移住・定住の促進に効果があると考えます。 次世代産業の進出に伴い、市内へのサテライトオフィス設置の需要増が見込まれることから、フェア等で苫小牧の立地優位性等のPRを継続するとともに、企業のニーズ把握に努めてながら関係団体と連携した市内の空き物件等の有効活用にも取り組んで参りたいと考えております。 また、移住の取組として、首都圏などで開催される移住相談会への参加や移住情報サイトへの情報掲載、移住希望者を対象とした苫小牧オーダーメイド移住ガイドを行っております。交通アクセスの優位性や充実した都市機能と自然環境を併せ持つまちとしてPRをおこない、移住候補地として選んでもらえるよう取組を継続してまいります。	産業経済部 企業港湾政策課 総合政策部政策推進課	井手 佐藤	32-6438 32-6039
33	継続	21013	21	013	3-(2)まちづくり 防災対策	定住者増加のためのワーケーションを契機とした移住者の獲得		23) 労働者がワーケーション先を決める際、業務の都合で滞在する必要があったり、定期的に訪問する必要がある、といったことを契機として、その土地でワーケーションを試してみることが多いそうです。 例えば、市が地元企業では対応できない課題解決のため、道外企業へ業務を発注する際(IT技術者やコンサルタント等)、その関係者へ苫小牧でのワーケーションを促してみたり、契約時に実施を条件づけるなど、きっかけ作りを行えないでしょうか。			33	継続	2	食品飲食業部会	経営支援課	芹澤		B	B	新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけに、様々な就労形態が普及していますが、ワーケーションの来訪者は、将来的に移住に結び付く関係人口としてとらえています。 ワーケーションについては、フェア等で苫小牧のアクセス性の良さ、豊かな自然、快適な生活環境等のPRを継続するとともに、事業者のニーズを見極めながら、取り組んで参りたいと考えております。	総合政策部政策推進課	林川	32-6039
32	継続	23014	23	014	3-(2)まちづくり 防災対策	津波浸水想定に基づく津波対策の強化(津波危険区域に防潮堤や避難施設等の設置)	25) 文言変更して新規要望へ、20014を吸収	25) 2021年7月に北海道が公表した千島海溝・日本海溝沿いの巨大地震に伴う津波による被害想定では、苫小牧は道内で最も広い浸水面積想定となっており、最悪のケースでは、冬の夕方に発生した場合に市内の死者が4万人と想定されています。また、千島海溝・日本海溝沿いの地域では約300～400年の周期で大津波を伴う巨大地震が発生しており、前回地震からすでに400年程度が経過している研究結果も発表されているため、いつ発生してもおかしくない状況です。苫小牧市は東西に長く、南北方向への避難経路が限定されているため、垂直避難施設の設置や迅速かつ効果率的な避難経路の確立と周知が急務であります。 つきましては、近い将来必ず到来する災害に対して多くの命を救うために、迅速かつ計画的な対応を求めます。			33	継続	7	地域振興委員会	総務課	若山		B	C	津波対策については、地区別津波ハザードマップや防災ハンドブックを作成し、事業所を含む市内全戸に配布したほか、地域や学校を対象にした防災教育を展開し、津波避難の啓発強化に努めております。 また、避難先の確保については、令和6年5月に、勇払地区及び錦糸・ときわ地区の2か所を重点地域に位置付けて、計画的な施設整備に取り組んでいるとともに、本年4月現在で236棟の津波避難ビルを指定しております。 今後は、国等の財政支援を効果的に活用しながら、ソフト・ハード両面から対策を推進し、迅速かつ計画的な津波避難体制の構築に努めてまいります。	市民生活部危機管理室	山元	32-6280
33	継続	23017	23	017	3-(2)まちづくり 防災対策	ふるさと納税返礼品拡充による税収増加のための企業周知強化	24) 文言変更して新規 25) 文言変更 26) 文言変更 27) 文言変更	27) 返礼品からネーピア製品が無くなることにより、税収が減少する可能性があるため、減少分をカバーするために、苫小牧市内の企業がふるさと納税の返礼品として提供できる商品やサービスを掘り起こし、強化する必要があります。物のみならず、コト消費でもふるさと納税が可能なおから、まずは企業にふるさと納税の仕組みを理解してもらい、参画してくれる企業を増やすための周知を望みます。			33	継続	9	青年部	経営支援課	三浦	要	A	A	紙製品の返礼品終了に伴う寄附額減少への対策として、市内における新たな返礼品の迅速な掘り起こしが急務となっています。 そのため、毎年開催している事業者説明会について未参画の事業者にも参加いただける旨を広く周知するとともに、全国へのPR効果や販路開拓といった制度のメリットを丁寧に周知して参画を促します。あわせて、物だけでなく、工場見学や豊かな自然を活かした体験型プログラムといった「コト消費」の返礼品開拓にも注力してまいります。 今後は多様な事業者の参画による魅力的な返礼品の創出を通じて、地域経済の活性化と持続可能な財源確保に努めてまいります。	総合政策部シティプロモーション課	高	84-5173
32	継続	26007	26	007	3-(2)まちづくり 防災対策	駅前本通り街灯スピーカーの権利集約および設備保全	26) 新規 27) 文言変更	27) 街灯スピーカーについては稼働可能なことが判明しているため、所有権等の集約と引き続き音楽等が放送できる環境を維持するためのメンテナンスを要望します。			32	継続		青年部	経営支援課	三浦	要	D	D	市道駅前本通線については、当該路線を整備した際、照明灯にスピーカーを市で設置し、配線を道路占用物として利用者が整備した経緯がございます。 既存の配線については、当時整備した占有者の所有物であり、また、利用しなくなってから長期間経過していることから再利用することが難しい状況にあり、配線の再整備には多額の費用を要するため難しいものと考えております。 令和7年度シンボリストリートテラス事業にて、FMとまこまい様の協力によりスピーカーを使用しましたが、機材の約9割が故障しており、正常に稼働したのは1割程度であったことが判明いたしました。 したがって、今後、当該路線をウォークアブルな動線として再整備する際において、スピーカーの在り方も含め、検討していきたいと考えております。	総合政策部未来創造戦略室	栗本	32-6229
33	継続	20010	20	010	3-(3)インフラの整備	車両通行量が多い跨線橋(緑・中野・港)・踏切の冬期間における交通安全対策(ロードヒーティング敷設、すべり止め舗装等)の実施・物流機能維持のための除雪体制の強化	26) 文言変更	20) 多くの物流業者の大型車両は港湾区域から鉄路を跨ぐ経路として跨線橋を利用します。冬季間の跨線橋では降雪時など路面が凍結し、大型車両がスリップし、一時的に通行止めになり渋滞が発生するなどの事例が発生しています。物流都市苫小牧として、機能強化と安全性の確保として、幹線道路である跨線橋の交通対策は急務と考えられます。			33	継続	6	運輸交通部会	総務課	鈴木	要	B	C	港跨線橋につきましては、平成29年度以降、凍結路面対策や舗装補修を実施しており、引き続き、通行に支障を来さぬよう、除雪や融雪剤散布など、適切な冬期路面の管理に努めてまいります。 また、緑跨線橋および中野跨線橋につきましても、引き続き冬季間の通行に支障を来さぬよう、管理者の北海道開発局に対応を要望してまいります。 踏切の冬期間対策につきましてもJR北海道と協議し、引き続き対策を行ってまいります。	都市建設部 道路建設課	小田	32-6473

入力№	分類	№	年度	番号	目次	要望項目	変更記録	要望解説	会議所担当者コメント	ページ	入力№	部会判断	部会№	会議所担当部会	会議所担当課	会議所担当者	回答要否	回答/実現性	回答/速度	市回答	市担当部局	市担当者	連絡先
59	33	継続	20011	20	011	3-(3)インフラの整備	北海道運輸局室蘭運輸支局の苫小牧への移設	20)東胆振圏は、港湾・空港の高いポテンシャルを生かして、ものづくり産業の拠点を目指しており、日高地域を含む広域経済圏として進展を続け、北海道の大消費地である札幌の後背地でもあり北海道一の貨物取扱量を誇る国際拠点港湾苫小牧港を擁し、更には国際拠点空港として発展を続けている新千歳空港にも隣接していることから、北海道の物流ネットワークの中心的役割を担っている地域であります。また交通の要衝として運送業が集中するため、苫小牧市や東胆振圏の車両保有台数は年々増加し、日高地域を含めた車両保有台数は室蘭運輸支局管内全体の約65%を占めると共に、人口においても約60%を占めるに至っております。尚、苫小牧市単独での車両保有台数も10万台を超えて、2020年にはご当地ナンバーとして「苫小牧ナンバー」が誕生することにもなりました。このような状況から迅速で効率的な車両運行管理が求められる陸運業務を行うには苫小牧市が最適な地と考えております。これは単に苫小牧の利便性が推進されるだけではなく、東胆振や日高地域からは長距離の移動が解消でき、また札幌運輸支局管内南部のユーザーにとっても継続検査や予備検査などの諸手続きが当地でも可能になることにより、札幌運輸支局の混雑の解消並びに時間短縮のための対応が可能になると考えております。さらに苫小牧港は、国内外に週120便の定期航路が就航し、北海道の港湾貨物の約50%、外貨コンテナ貨物の約70%を取り扱うなど、北日本最大の海上輸送地点として重要な役割を担っています。つきましては、海運業務と陸運業務を一体化した組織体制である「苫小牧運輸支局(仮称)」の新設に向けた、国・道に対する働きかけを強く要望いたします。			31	継続	6	運輸交通部会	総務課	鈴木		B	C	「北海道運輸局苫小牧運輸支局(仮称)の設置」については、自動車の出張検査登録や室蘭運輸支局への申請手続き等の利便性向上のため従前から要望しており、市の重点要望事項として、苫小牧地方総合開発期成会や苫小牧市議会総合開発特別委員会などの関係団体と連携し、実現に向けて努力しているところです。 本市は道内一の取扱い貨物量を誇る苫小牧港を有し、海事事務所がありますが、令和2年度からは、この海自と陸運について、一体的に事務を行う苫小牧運輸支局の設置について、重点要望から最重点要望に格上げし、要望をしております。 令和2年5月に始まった、函柄入りを含む「苫小牧」ナンバープレートの交付に伴い、市民・企業による手続きも増加していることや、物流の2024年問題に直面する運送事業者の業務効率化を図るためにも、関係機関と連携し、実現に向けて引き続き取り組んでまいります。	産業経済部工業雇用政策課	吉田	32-6436
60	33	継続	20057	20	057	3-(3)インフラの整備	苫小牧停車場若草道線の一方通行の解除に向けた働きかけの推進	20)一方通行の解除には、町内会・周辺住民の同意が必要であると聞いております。市として周辺の町内会へ解除に向けた働きかけをお願い致します。			33	継続	6	運輸交通部会	総務課	鈴木		B	B	一方通行の解除につきましては、令和4年5月に地域住民の了解が得られた後、北海道公安委員会や道路管理者に意見を伺いながら、令和5年3月、苫小牧警察署に対して正式に要望書を提出いたしました。 現在、北海道公安委員会と実施に向けた具体的な協議を進めているところです。	市民生活部地域活動支援室	田嶋	32-6286
61	33	継続	20058	20	058	3-(3)インフラの整備	苫小牧登別通(仮称)の道道昇格と接続整備	削20058	23)重点から継続へ		31	継続	4、6	運輸交通部会/建設業部会/サービス業部会	総務課	鈴木		B	C	・白老町と本市を結ぶ広域幹線道路は、現状では国道36号の1ルートのみとなっております。 ・2020年3月に国道36号の4車線化が完成したことに加え、苫小牧登別通(仮称)の実現により、東胆振地域の道路ネットワークが更に強化され、噴火や津波など災害時の避難に対する地域の安全・安心の確保につながるものとなります。 また、2020年7月12日に開業したウポボイ(民族共生象徴空間)との連携強化が可能となり、東胆振地域の広域的な観光産業の進展などにも寄与するものと考えております。 ・これまでも白老町と連携しながら、本市の最重点要望事項として北海道に対して道道昇格による整備を要望しておりますが、今後もこの活動を継続していく考えとしております。	総合政策部未来創造戦略室	栗本	32-6229
62	33	継続	20059	20	059	3-(3)インフラの整備	美沢錦岡通の早期整備		20)中長期的な計画になると感じておりますので、継続して要望いたします。		33	継続	4,6	建設業部会/運輸交通部会	総務課	若山		B	C	・都市計画道路美沢錦岡通は、市街地からの広域的な通過交通の排除のほか、災害時における避難ルートの確保など、市民生活の安全・安心のためにも重要な路線であると認識しています。また、令和2年12月に開通しました苫小牧中央ICの整備効果を、本市全域に広げるためにも、西部地域からダイレクトにアクセスできる当該道路の整備は、非常に有効性が高いものと考えています。 ・本市では、これまで一部区間を市道永井3号道線として暫定整備を進める一方、重点要望事項として道道昇格による整備を要望しておりますが、今後も市民の安全・安心の確保や利便性向上に向け、引き続き北海道に対し整備促進を要望してまいります。	総合政策部未来創造戦略室	栗本	32-6229
63	33	継続	20060	20	060	3-(3)インフラの整備	臨海東通の早期整備		20)中長期的な計画になると感じておりますので、継続して要望いたします。		33	継続	4,6	建設業部会/運輸交通部会	総務課	若山		B	C	20)都市計画道路「臨海東通」(道道上厚真苫小牧線)の道道整備について、北海道胆振総合振興局室蘭建設管理部からは、「平成24年に完成した東港北通の交通量の推移や周辺道路の渋滞状況等を見極めて事業化の必要性について検討してまいります」と伺っています。現状で早期整備は難しいと考えていますが、引き続き道道昇格整備について、本市の重点要望事項として北海道に対し要望してまいります。	総合政策部未来創造戦略室	栗本	32-6229
64	33	継続	20062	20	062	3-(3)インフラの整備	市道東部1条通の道道上厚真苫小牧線への接続		20)中長期的な計画になると感じておりますので、継続して要望いたします。		33	継続	4,6	建設業部会/運輸交通部会	総務課	若山		C	C	市道東部1条通の国道235号から道道上厚真苫小牧線の区間につきましては、現時点で新規整備を行う予定はありませんが、苫小牧東部開発新計画の展開やそれに伴う交通情勢の変化など、引き続き動向に注視してまいります。	都市建設部道路建設課	小田	32-6473

入力№	分類	№	年度	番号	目次	要望項目	変更記録	要望解説	会議所担当者コメント	ページ	入力№	部会判断	部会№	会議所担当部会	会議所担当課	会議所担当者	回答要否	回答/実現性	回答/速度	市回答	市担当部局	市担当者	連絡先
65	33	継続	20069	20	069	3-(3)インフラの整備	新千歳空港の発着枠拡大に対応した受入体制の強化並びに利便性の向上(2次交通アクセスの充実)	20)深夜・早朝便に合わせた2次交通の整備 苫小牧市への誘客を含め苫小牧～新千歳空港間アクセス利便の向上の為の取り組み	23) 文言修正		33	継続	7	地域振興委員会	総務課	若山		B	C	新千歳空港につきましては、冬期における航空機の欠航や遅延等が課題となっていることから、除雪作業や航空機移動の効率化を図るため、平成30年度から誘導路複線化などの整備を実施しております。また、滑走路の老朽化対策や滑走路端の安全区域の整備のほか、災害に備えた浸水・耐震対策などを引き続き実施し、受入機能強化に努めているところでございます。 2次交通アクセスの充実につきましては、今後見込まれる深夜・早朝便利用者の増加やさらなる航空需要拡大に対応するため、国や北海道、北海道エアポート株式会社などの関係機関と緊密に連携を図りながら、鉄道、バス、タクシーといった2次交通の輸送能力強化について協議を進め、空港利用者の利便性向上に取組んでまいりたいと考えております。	総合政策部空港政策課	佐藤	32-6083
66	33	継続	20070	20	070	3-(3)インフラの整備	新千歳空港の滑走路延長の早期実現				33	継続	7	地域振興委員会	総務課	若山		B	C	新千歳空港の機能強化は、北海道経済の活性化を図る上からも、重要な課題と認識しております。平成13年の滑走路延長合意時(その後平成15年に白紙撤回)に比べ、乗降客数や定期路線数が増加しているほか、航空機の小型化、貨物の運航状況など、空港や航空機を取り巻く状況が変化しております。今後につきましても、国や北海道、北海道エアポート株式会社などと連携を図り、中長期的な課題として、滑走路延長問題に取組んでまいりたいと考えております。	総合政策部空港政策課	佐藤	32-6083
67	33	継続	20075	20	075	3-(3)インフラの整備	苫小牧東部地域の特性を活かし、苫東GXHUB構想の実現にむけ、「エネルギー・デジタル・フード」を柱とした多彩な産業・プロジェクト誘致への支援(エネルギー・デジタル・フード・物流・ドローン・自動走行関連事業、地域マイクログリッド事業、CCUS事業)	24) 文言変更			33	継続	7	地域振興委員会	総務課	若山		C	C	苫小牧東部開発新計画の進め方【第3期】において、「物流・エネルギー・情報」を柱とした多様な産業の集積や社会的課題解決に資することを視野に新たな食関連の創出、再生可能エネルギーの活用、自動走行・ロボット・ドローンの実証試験の誘致、災害時の拠点形成などの開発の方向性が示されております。国家的プロジェクトである苫東開発の推進に当たっては、公的プロジェクトを核とした分譲の推進を図り、時代に合ったプロジェクト展開を図る必要があると認識しております。苫小牧東部地域の高い再エネポテンシャルを最大限にアピールし、今後も国が策定した「苫小牧東部開発新計画」や「進め方」に基づき、国主導による技術開発、実証研究施設など公的プログラムの早期導入について要望するとともに、企業訪問による積極的な誘致を推進してまいります。	産業経済部企業港湾政策課	白崎	32-6438
68	33	継続	20077	20	077	3-(3)インフラの整備	苫小牧東部地域における食品流通・加工拠点形成への支援	20)食品加工・流通産業の誘致に向けた具体的な施策の推進。食品加工場を始めたとする企業誘致にとって水道の確保が急務と考えられることから、必要なインフラの整備を要望する。			33	継続	7	地域振興委員会	総務課	若山		C	C	苫小牧東部開発新計画の進め方【第3期】において、新たな食関連産業の創出などの開発の方向性が示されております。令和2年度の市政方針において、東港区の温度管理型冷凍冷蔵倉庫「北海道クールロジスティクスプレイス」を核に、食と物流が一体となった産業基地やフードロジスティクスの形成に取り組むとしており、関係機関と課題の整理等を行っているところでございます。国の新たな輸出成長分野として位置付けられている「農林水産物の輸出促進」に因應得る可能性のある地域であることから、関係機関と連携し、食関連産業の集積・拠点形成に向けた協議・検討を進めてまいります。	産業経済部企業港湾政策課	白崎	32-6438
69	33	継続	20088	20	088	3-(3)インフラの整備	函館税関コンテナ検査施設(X線検査場)の東港区での早期設置	20)継続して要望いたします。			33	継続	6	運輸交通部会	総務課	鈴木		C	C	現在のコンテナ検査センターと東港区は約20km、片道30分程度要することから、東港区にコンテナ検査施設の設置することで効率化が図られるほか、トラックのCO2排出量削減により脱炭素化の動きにも貢献できるものと認識しております。令和2年6月には温度管理型冷凍冷蔵倉庫「北海道クールロジスティクスプレイス」が竣工し、国が新たな輸出成長分野として見込んでいる農林水産物の輸出促進により、コンテナ取扱量の増加する可能性があることから、以前にも増して東港区への機能集中が重要であると考えております。市といたしましては、東港区への設置について、財務省等の関係機関に重点要望事項として要望書を提出しており、国からも今後の展開において設置の可能性がある旨の説明もあったことから、時期を逃さず協議を行ってまいりたいと考えております。早期での設置は難しいものの、引き続き、港湾関係者と連携して要望活動を継続してまいります。	産業経済部企業港湾政策課	佐久間	32-6438
70	33	継続	20091	20	091	3-(3)インフラの整備	東港区・西港区のうねり対策に関する関係機関への要請の強化	20)継続して要望いたします。			33	継続	6	運輸交通部会	総務課	鈴木		C	C	西・東港区のうねり対策については、関係機関において静穏度解析調査を実施すると伺っており、引き続き静穏度向上につながる調査など継続的に実施していただくよう要請してまいります。	産業経済部企業港湾政策課	佐久間	32-6438

入力No.	分類	No.	年度	番号	目次	要望項目	変更記録	要望解説	会議所担当者コメント	ページ	入力No.	部会判断	部会No.	会議所担当部会	会議所担当課	会議所担当者	回答要否	回答/実現性	回答/速度	市回答	市担当部局	市担当者	連絡先
71	33	継続	20093	20	093	3-(3)インフラの整備	苫小牧港の地理的優位性を生かした北極海航路の誘致		20)継続して要望いたします。		33	継続	6	運輸交通部会	総務課	鈴木		C	C	北極海航路は、ヨーロッパとアジア各国を結ぶ物流において、コストの削減や環境負荷の抑制など、様々な面において効果が期待されており、苫小牧港においては地理的な優位性や、背後圏に広大な土地を有していることから、北極海航路の中継基地として注目されています。 一方で、北極海航路の誘致には、通年運航が難しいこと、他国の貨物取扱量等に大きく影響されることなどに加え、昨今の世界情勢による海洋の安全保障についての懸念もあり課題は多いものと考えています。 更には、今後のロシア・ウクライナ情勢次第では、利用者の判断により安全面等の理由から北極海航路の利用を控える可能性もあるものと考えておりますことから、今後の動向に注視してまいります。	産業経済部企業港湾政策課	佐久間	32-6438
72	33	継続	20094	20	094	3-(3)インフラの整備	市道東部南通線の路肩を含めた道路整備(高潮による通行止めの際の整備)		20)継続して要望いたします。		33	継続	4,6	建設業部会/運輸交通部会	総務課	若山		B	C	市道東部南通線につきましては、苫小牧西港区と東港区を結ぶ連絡道路としての重要性や必要性を認識しており、道道苫小牧環状線から中央ふ頭幹線の区間では、冬期間の路外逸脱防止対策として視線誘導標を設置し、通行の安全確保に努めております。 高潮による通行止めに対応する整備につきましては、勇払橋の架替えと一体となった検討が必要と考えており、二級河川安平川の河川整備計画の進捗状況に合わせ、北海道や苫小牧港管理組合など関係機関と協議を行い、検討を進めてまいりたいと考えております。	都市建設部道路建設課	小田	32-6473
73	33	継続	20095	20	095	3-(3)インフラの整備	勇払橋の重量規制緩和に向けた安平川改修計画の早期策定(河口部)		20)苫小牧港は東西に港が分かれており、東西をつなぐ勇払橋には重量制限がございます。トレーラーの重量によっては迂回しなければならず、物流効率を落としております。安平川改修工事の進展次第という話は聞いておりますが、物流は日々動いております。ぜひ、早急に北海道と連携して、橋梁の強化・対策をお願い致します。		33	継続	4,6	建設業部会/運輸交通部会	総務課	若山		B	C	勇払橋につきましては、平成25年度に橋梁長寿命化対策を実施したほか、定期的な橋梁点検を行っておりますが、橋梁を架け替えなければ、重量規制の緩和は難しいものと考えております。 引き続き、安平川水系河川整備計画の進捗状況に注視しながら、適時、北海道や苫小牧港管理組合などの関係機関と協議を行い、事業化に向けた検討を行ってまいります。	都市建設部道路建設課	小田	32-6473
74	33	継続	20113	20	113	3-(3)インフラの整備	様々な国際大会の開催を視野に入れたアイスアリーナや体育館等のスポーツ施設の国際規格化および周辺の環境整備	25)文言変更 26)要望解説変更 27)要望解説変更	27)苫小牧市が1966年に全国で初めてスポーツ都市宣言を行い、2026年には60周年を迎えます。今後も苫小牧市民にスポーツを身近に触れられる環境づくりのために様々な国際大会の開催を視野に入れたアイスアリーナや体育館等のスポーツ施設の国際規格化および周辺の環境整備をお願いしたい。中でも、過去にハイランドスポーツセンターで開催されたスピードスケートの国際大会では寒さの影響により選手の記録に影響がでていたことから国際規格を満たす屋内スピードスケート場の整備が求められます。国際規格を満たす施設を整備することにより、様々な国際大会の誘致が可能となり、一層スポーツが身近になり、スポーツ都市宣言の目標達成の一助になると考えられます。その他施設の修繕が優先とのことは承知ですが、修繕の際には国際規格を意識した計画のご検討をお願い致します。		33	継続	4	建設業部会	総務課	若山	要	B	C	市内のスポーツ施設は、多くが建設から30年以上経過しており、継続的に利用するための修繕等を優先的に実施しているため、直ちに国際規格化に向けた整備をすることは、難しい状況にあります。 一方で、国際規格を満たす施設を整備することにより、大会等の誘致の可能性が広がることから、施設を整備・改修する際は、競技団体などの意見を取り入れるとともに、大会等の誘致の状況も見極めて方針を決定したいと考えております。	総合政策部スポーツ都市推進課	伊藤	34-9601
75	33	継続	20121	20	121	3-(3)インフラの整備	明野南通の6車線化及び、道路の整備		20)中長期的な要望として継続して要望いたしますので、検討及び関係機関への 要請をお願いしたい。		33	継続	6	運輸交通部会	総務課	鈴木		C	C	国道36号及び明野南通につきましては、平日の通勤時間帯や土日・祝日の一部時間帯に一時的な交通混雑が発生しているものと認識しております。 国道管理者である北海道開発局室蘭開発建設部からは「苫小牧中央IC供用開始後における交通状況等を注視しつつ、整備の必要性について検討してまいります。」と伺っており、引き続き、国、北海道、市で連携して交通状況の把握に努めるとも、市としても継続的に交通量調査を行うなど実態把握に努めてまいりたいと考えております。	都市建設部道路建設課	小田	32-6473
76	33	継続	22004	22	004	3-(3)インフラの整備	国道36号線 苫小牧錦岡～白老社台間の中央分離帯設置				32	継続	6	運輸交通部会	総務課	鈴木		C	C	国道36号苫小牧市錦岡・白老町社台間の中央分離帯設置につきましては、国道管理者の北海道開発局室蘭開発建設部から、「ご要望の内容につきましては、今後の交通状況等を勘案して対策の必要性を検討してまいります。」と伺っております。 市といたしましても、引き続き、交通事故防止に向けた取り組みについて、国に要望してまいります。	都市建設部道路建設課	小田	32-6473

入力No	分類	No	年度	番号	目次	要望項目	変更記録	要望解説	会議所担当者コメント	ページ	入力No	部会判断	部会No	会議所担当部会	会議所担当課	会議所担当者	回答要否	回答/実現性	回答/速度	市回答	市担当部局	市担当者	連絡先
33	継続	23010	23	010	3-(3)インフラの整備	物流車両の安全確保のための整備 市道の管理強化、 道道259号等における路面隆起の修繕 、街路灯の増設(一本松北通)、道路標識の整備、新規設置、街路樹や草木の剪定・伐採	25) 文言変更 27) 文言変更				20	新規	6	運輸交通部会	総務課	鈴木	要	A(緑地、維持、道路) C(港湾)	A(緑地、維持、道路) D(港湾)	市道の街路樹につきましては、適宜、剪定や伐採を行っております。また、植樹帯の草刈りにつきましては、毎年2回行っております。引き続き、通行の支障とならないよう対応してまいります。 なお、樹木は場所により生育状況が異なるため、通行の妨げや危険な箇所がございましたら、お手数ですが緑地公園課まで情報をお寄せください。 (緑地公園課) 一本松北通りの現地状況を確認したところ、各交差点には局部照明が設置されているほか、沿線に立地する企業の駐車場照明などもあり、暗い状況ではございませんでした。また、当該道路は直線的な道路形状であることから、道路全体を連続照明にすることは現状では難しいと考えております。今後、特に暗い箇所など対策が必要と考えている場所を教えていただければ現地状況を確認させていただきます。 (維持課) 道道259号線等における路面隆起の修繕につきましては、道道管理者の北海道胆振総合振興局室蘭建設管理部から「路面隆起の修繕につきましては適宜行っております。」と伺っております。 市といたしましても、安全な路面状況の確保に向け、北海道にお伝えしてまいります。 (道路建設課) 晴海共同訪話所前の臨港道路の草木の状況につきましては、定期的に巡回をしながら、道路管理を行っているところでございます。また、民間所有地から道路境界線を跨って出ている草木については、所有者とも情報共有をしながら、適宜対応してまいりたいと考えております。なお、道路標識の整備等につきましては、周辺道路における現況を確認し港湾荷役等の交通への影響を踏まえながら、必要性について判断してまいりたいと考えております。 (企業港湾政策課)	都市建設部 緑地公園課	神野	32-6496
																				都市建設部 維持課	成田	32-6488	
																				都市建設部 道路建設課	小田	32-6473	
																				産業経済部 企業港湾政策課	佐久間	32-6438	
31	継続	23013	23	013	3-(3)インフラの整備	市道沼ノ端勇弘線の安全対策の実施 1. 拡幅整備 2. 路面舗装整備	24) 重点に統合(拡幅整備のみ残す) 25) 継続に変更		3.鹿対策は運輸交通部会の意見により、重点事項に集約		20	新規	7	地域振興委員会	総務課	若山		B	C	市道沼ノ端勇弘線につきましては、令和5年度から路肩の拡幅工事を進めており、今年度(令和8年度)も昨年度に引き続き工事を行う予定です。 それまでの間は、道路パトロールにより、舗装穴や凹凸などの路面損傷について適時補修を行ってまいります。	都市建設部 道路建設課	小田	32-6473
32	継続	25005	25	005	3-(3)インフラの整備	東西バランスのとれた持続可能な都市構造実現に向けた広域的な交通ネットワークの強化 ・東部-中心部-西部間の交通機関アクセスと、新交通導入による利便性の向上 ・ワーケーション、大型工事事業者等多様な滞在者や学生、地域住民など生活者の移動ニーズに対応した、シームレスな広域交通ネットワークの早期実現	25) 新規 26) 25006と統合 27) 文言・解説変更	27) 苫小牧市において東部では商業施設の集積や苫小牧東部工業団地への企業進出、千歳市のラピダス進出が地域の人口増加・土地価格上昇に影響し、中心部は苫小牧駅前再整備事業により新たな可能性が見いだされている。都市全体の持続的な発展のためには、地域住民の高齢化や居住人口減少の傾向はあるが、みどり豊かな環境を有する西部の活性化も含めた東西バランスのとれた成長が重要です。この東西バランスのとれた持続可能な都市構造を実現するため、自家用車に依存しない広域的な交通ネットワークの強化が求められます。 特に、東部－中心部－西部間の交通機関アクセスの充実重要であり、市街より訪れるワーケーションや大型工事事業者等の多様な滞在者を札幌圏や生活利便性の高い東部だけではなく、西部の自然豊かな地区へ観光として誘導しやすい公共交通機関の導線の創出。北洋大学への北海道栄高等学校移転などに伴う学生や地域住民等生活者のための多様な移動ニーズに対応する必要があります。また、バスの運行改善だけでなく、デマンドバス運用の可能性検討や自動運転バスの本格化・LRT(次世代型路面電車)などの新交通の導入、JR普通列車の更なる増便や、まちづくりの状況によっては新駅の設置、エアポート延伸を含めた千歳方面との円滑な交通網の構築を含めた、シームレスな広域交通ネットワークの早期実現に向けた具体的な計画と実行を強く要望します交通ネットワーク強化により、市内外のアクセスが向上し経済効果の波及が期待されるとともに、西部地区への観光誘導などを含めた市全域の交通利便性が高まることで、東西バランスのとれた持続可能な都市構造の基盤が整います。					サービス業部会	経営支援課	長田	要	C	C	東西バランスの取れたアクセス向上を実現するためには、運転手の高齢化や人手不足による路線維持の困難さを考慮しつつ、利用者の利便性と運行効率を両立させる必要があります。 今年度から計画開始となる「第2期苫小牧市地域公共交通計画」において記載のとおり、市内路線バスを「東西基幹軸」の基本とし「支線」においてはデマンドバスやタクシー等の活用を検討してまいります。 ワーケーションでの本市への来訪者については、宿泊施設のある中心部に滞在する傾向があるため、オートリノーツ苫小牧アルデンをはじめとする市内各所へのアクセス・利便性を向上させることで、交流人口や移住者の増加、ひいては経済効果の増大が期待されます。 通院、通学、買い物といった市民生活に必要な移動手段の維持を最優先とし、その上で優先順位を検討しながら、関係各所との協議を進めてまいります。	総合政策部 未来創造戦略室	笠原	84-4071	
																				総合政策部 政策推進課	林川	32-6039	
32	継続	25007	25	007	3-(3)インフラの整備	市道柏原開拓道1号線および東部2条通の安全対策の実施 1.路面舗装整備 2.拡幅整備(片側2車線化) 3.電柱移設(照明灯設置)もしくは街路灯設置	25) 新規	25)市道柏原開拓道1号線および東部2条通については、苫東工業基地への進出企業の増加に伴う大型車両を含む交通量の増加により、路面の凹凸や陥没などの経年劣化が進んでおり、陥没部走行によるタイヤバースト、降雨時の対向車による水はねや降雪時の轍など、車両の安全走行に支障をきたしています。特に東部2条通については、過去に路面陥没によるタイヤバースト事例も発生しています。 柏原開拓道1号線については、4年前から国道234号線からの約1km区間につき路肩拡幅工事が順次実施されてきましたが、今後の進出企業増加による交通量の更なる増加や自転車通勤者(夏季)の交通事故リスク低減なども考慮し、残り約4分の3部分および東部2条通の路面整備と片側2車線化を要望します。 また、もともと片側2車線の計画に対して、片側1車線の対面通行で使用しており、電柱が道路からかなり離れているために照明灯が設置されていない状況です。そのため夜間は非常に暗く、路面状況も確認しづらい状況にあることから、照明灯の設置もしくは街路灯の設置を要望します。			33	継続		地域振興委員会	総務課	若山	要	C	C	市道柏原開拓道1号線につきましては、平成28年度から路肩拡幅や安全対策等の整備を進めてきたところであり、令和7年度より事業促進に取り組みしております。 東部2条通につきましては、令和6年度から順次改修を進めており、今年度以降も引き続き事業促進に努めてまいります。 また、現時点では、道路の利用状況から片側2車線の拡幅整備を行う予定はございませんが、今後、半導体産業やデータセンターなどの進出を契機として地域の交通量が増加した場合には、改めて、拡幅を含めた整備のあり方について検討を行っていく必要があると考えております。 道路照明灯につきましては、これまで灯具の増設やLED化を進めてきたほか、デリネーターへのLED化も併せて行ってきたところであり、引き続き、LED灯具への更新を進めるとともに、状況に応じ照明灯の新設について検討してまいりたいと考えております。	都市建設部 道路建設課	小田	32-6473

入力№	分類	№	年度	番号	目次	要望項目	変更記録	要望解説	会議所担当者コメント	ページ	入力№	部会判断	部会№	会議所担当部会	会議所担当課	会議所担当者	回答要否	回答/実現性	回答/速度	市回答	市担当部局	市担当者	連絡先						
32	継続	25010	25	010	3-(3)インフラの整備	新千歳空港と苫小牧市内を結ぶ道道130号新千歳空港線及び国道36号線の道路整備	25) 新規	25) 道道130号新千歳空港線及び国道36号線は、北海道の玄関口である新千歳空港と 苫小牧市内を結ぶ道路であり、交通量が多く、凸凹や陥没など路面環境が悪い状況です。特に道道130号線は周囲に何もない区間であり、街路灯などもほとんど無く、真っ暗で路面状況が見えにくい状態です。今後、次世代半導体製造工場や関連産業の集積が進んだ 際に、交通量の増加をはじめ、精密機器などの輸送が想定されますので、国や道に対する 働きかけを要望します。				#N/A		地域振興委員会	総務課	若山	要	C	C	国道36号の管理者である北海道開発局室蘭開発建設部からは、「道路照明については交差点や、横断歩道については設置しております。」とっており、また、道路の路面管理については、継続的に補修を行う旨を伺っています。 道道新千歳空港線の管理者である北海道胆振総合振興局室蘭建設管理部から「路面状況につきましては、道路バトロール等により現地確認を行い、適宜対応してまいります。また、道路照明につきましては、道路の構造上あるいは道路利用上から、特に設置が必要とされる場所において対応しているところであり、設置基準等を総合的に判断し、当該路線においては交差点部に設置しております。」と伺っております。 市といたしましては、国道や道道のご要望につきましても、様々な機会を捉えて国や北海道にお伝えしてまいります。	都市建設部 道路建設課	小田	32-6473						
33	継続	20004	20	004	3-(4)雇用・人材育成	職業訓練法人苫小牧地方職業能力開発協会への協力支援					33	継続	6	運輸交通部会	総務課	鈴木		B	B	市は、職業訓練法人苫小牧地方能力開発協会設立の際、施設整備を支援しており、平成27年度から平成30年度まで、3級自動車整備士の 養成に向けたカリキュラムを実施し、延べ52人が 修了、うち、46人が市内自動車関連企業に就職しています。 令和元年度から令和3年度までは応募状況などを踏まえ、訓練を中止していましたが、同法人では、令和4年度から、北海道から委託を受け、在職者向け「能力開発セミナー」として3級自動車整備士の育成訓練を実施しており、市といたしましても、引き続き連携をとりながら、地域企業の人材育成を図ってまいります。	産業経済部 工業雇用政策課	吉田	32-6436						
33	継続	20012	20	012	3-(4)雇用・人材育成	介護・保育をはじめとするサービス業並びに飲食業に係る人材教育の充実 飲食業や一次産業に係る専門教育支援の充実	24) 文言変更		23) 文言変更して新規へ			33	継続	2	食品飲食業部会	経営支援課	芹澤	A(幼保施設課) D	A(幼保施設課) D	市内の教育・保育施設では、安全・安心の保育を実現するため、各園の創意工夫により、研修等が行われており、市では、教育・保育施設等で働く保育士の資質向上などを目的に、研修費用等の助成を行っているところでございます。 引き続き、北海道私立幼稚園協会苫小牧・日高支部や苫小牧市法人保育園協議会などの活動を注視し、人材教育の推進に努めてまいります。 一次産業従事者に対する支援としましては、新規就労した一次産業従事者が長く経営を続けていくことが重要と考えていることから、経営を安定させるための補助金や利子補給事業などを継続して実施しているところです。また、人材教育の点につきましては、関係機関及び地域の生産者等の協力を得ながら技術的な指導が図られるよう引き続きサポートしてまいります。 飲食業で創業を希望する場合は、貴会議所と共催で実施している創業セミナーの受講で知識を養い、「中小企業創業サポート事業補助金」の活用で創業の後押しをしていきたいと考えております。	こども未来部 幼保施設課	早出	32-6365	産業経済部 農林水産振興課	片山	32-6453	産業経済部 商業振興課	佐村	32-6445
32	継続	25002	25	002	3-(4)雇用・人材育成	夜間における交通利便性の確保 繁華街における交通手段確保への支援	25) 新規	25) 苫小牧市においてはバスの運転手不足などの影響により、路線バス等の減便が進んでおり、錦町等繁華街の夜間においてはタクシーに頼らざるを得ない状況となっております。しかしながら、タクシーにおいても運転手の高齢化が進んでおり十分な台数が確保できていない状況となっており、繁華街に店舗をかまえる飲食店においては集客の妨げとなっているのが現状でございます。 ・夜間におけるバスの増便、タクシー台数の増加等繁華街における交通手段の充実のためにバス・タクシーの人材確保への採用支援等を願いたい。また、自動運転バス本格運用に向けた整備についても注力頂きたい。				32	継続	10	食品飲食業部会	経営支援課	芹澤	要	C	C	これまで本市においては、運転手の高齢化や「2024年問題」の影響により、特に忘年会シーズンははじめとする特定時期の夜間において、タクシーの確保が困難な状況が続いておりました。直近では事業者各社による運行体制の工夫や確保への取り組みが進んだこともあり、現在は忘年会シーズンを除けば概ね円滑に確保できる状況に改善していると認識しております。 また、令和6年度及び7年度に実施した夜間バス「ナイとまバス」の実証運行では、タクシーを補完する一定の効果が確認されたところです。この結果を踏まえ、より効率的かつ効果的な運行方法を検証するため、令和8年度につきましても継続して実証運行を行う予定でございます。 一方、自動運転バスの導入につきましては、高額な導入・維持経費に加え、現行の車両スペックでは積雪や降雪への対応が困難であるといった課題も浮き彫りとなっております。つきましては、国に対し、車両の低価格化や寒冷地における走行性能の向上など、車両スペックの改善・向上を国主導で強力に推進していただくよう、引き続き強く要望してまいります。	総合政策部 未来創造戦略室	笠原	84-4071					
33	継続	23019	23	019	3-(5)交流人口の増加と観光振興	市内大規模イベント運営の全面的な民間委託の調査検討	26) 文言変更		23) 新規			33	継続	10	会議所	経営支援課	堀抜	要	C	C	市内大規模イベントにおける民間委託につきましては、港まつりは令和5年度から、スケートまつりは平成30年度から一部実施しており、民間企業の柔軟な発想や実行力は非常に有効であるものと認識しています。 今後、更なる民間企業・団体ならではの知見やノウハウの活用に向けて、各種イベント実施体制の見直しを進め、官民一体となって市内外の方に楽しんでいただけるイベント開催となるよう検討してまいります。	産業経済部 観光振興課	坪崎	32-6448					